

第3章 エジプトの概況と開発動向

本章では、日本の対エジプト援助が本格化した 1970 年代以降を中心に、エジプトの政治・経済状況や開発計画の推移、他ドナーの援助動向及び日本のこれまでの対エジプト援助実績を概観する。表 3-1 にエジプトの概況と開発動向の流れをまとめた。

表 3-1 エジプトの概況と開発動向

	1970 年代	1980 年代	1990 年代	2000 年代
国際情勢	東西冷戦 第四次中東戦争、石油危機	東西冷戦 ブラザ合意	冷戦終結 湾岸危機	アメリカ同時多発テロ事件 リーマン・ショック
エジプトの政治経済	70 サダト大統領就任 79 イスラエル和平条約調印 ・門戸開放政策(外資導入) ・75年から10年間、年率10%を超える高度成長	81 ムバラク大統領就任 ・80年代後半より、財政赤字、インフレ、対外債務返済負担増大	91 金利自由化、ドルペッグ制導入 ・世界銀行の構造調整融資 ・市場経済への移行開始	03 変動卦卦卦に移行 04 ナズィーフ政権発足 ・ナズィーフ政権による経済改革
エジプトの開発計画	5 年計画(77-82)	第1次5 年計画(82-86) 第2次5 年計画(87-91)	第3次5 年計画(92-96) 第4次5 年計画(97-01)	第5次5 年計画(02-06) 第6次5 年計画(07-11)
日本の援助動向	73 対エジプト援助本格化	83 第1 回経済協力年次会議 84 第2 回経済協力年次協議 85 第三国研修開始	92 ODA 大綱(旧) 92 日・工政策対話	00 対エジプト国別援助計画 03 ODA 大綱(新) 05 ODA 中期政策 08 対エジプト国別援助計画

出所:外務省ウェブサイト、ODA 国別データブック、在エジプト日本国大使館ウェブサイト等より評価チーム作成。

3-1 エジプトの政治・経済状況

エジプトは、アフリカ大陸の北東端に位置し、北は地中海、東は紅海、西はリビア、南はスーダン、北東ではイスラエルと国境を接している。面積は約 100 万平方キロメートルで、日本の約2.6倍であるが、国土のほとんどは砂漠に覆われており、居住地や耕作地として利用されているのはナイル川沿いのわずか 5%ほどである。エジプトの人口は 8,300 万人(2009 年、世界銀行統計)に達しており、アラブ人口の 4 分の 1 を有する中東の大国である。民族的にはアラブ人が大半を占めるが、ヌビア人、アルメニア人、ギリシャ人等も少数ながら存在し、アラブ系、トルコ系、ペルシャ系、ギリシャ系など様々な人種や民族がエジプトに流入し、混血している。人口の 9 割以上がイスラム教徒(スンニー派)で、残りはコプト派を中心とするキリスト教徒である。

エジプトは共和制であり、立法機関として人民議会有する(一院制)。立法議会の定数は

518 議席で、内 10 議席は大統領の任命、残り 508 議席は直接選挙による選出である(任期 5 年)。人民議会のほかに、立法権を有しない大統領の諮問機関としてシューラ評議会がある。シューラ議会の議員数は 264 名、内 3 分の 1 は大統領による任命、3 分の 2 は直接選挙により選出される(任期 6 年、3 年ごとに半数改選)。選挙権は 18 歳以上の男女、被選挙権は 30 歳以上の男女にある。

地方行政単位としては、県、郡、市、区、村等がある。全国は 29 の県に分けられており(2010 年現在)、地方行政単位ごとに住民直接選挙によって選出される地方人民議会(任期 4 年)が条例等の制定、首長の主催する執行委員会が地方行政事務を所掌している。地方首長は地方における中央政府の代理人としての性格を有し、県知事は大統領により、郡長以下の地方首長については首相により、それぞれ任命される。

3-1-1 政治・外交・社会状況

(1) 独立からナセル政権まで

エジプトは、1876 年に対外債務累積によって財政が破綻(はたん)し、それを契機にイギリスとフランスによる管理下に置かれた。その後 1882 年にはイギリスにより軍事占領されたが、第一次世界大戦後に独立運動が活発化し、1922 年にエジプト王国として独立した。ところが、独立後もスエズ運河地帯の駐兵権等は依然としてイギリスが掌握したままであったため、英国駐留兵の撤兵を要求する反英運動の中で、1952 年に自由将校団によるクーデターが成就し、翌 1953 年、共和制に移行した。

1956 年に大統領に就任したナセルは、それまでは中立的な外交スタンスによって米ソ双方から援助を引き出す政策を採っていたが、アメリカが武器の提供を拒んだことを発端にして西側諸国との関係が悪化し、ついにはイギリスとフランスが大半の利権を持っていたスエズ運河の国有化を宣言した(1956 年 7 月 26 日)。イギリスとフランスがこれに反発し、英仏軍がイスラエルとともにスエズに侵攻(第二次中東戦争)したが、国連の即時停戦決議や米ソのエジプト支援声明を機に撤退した。その後エジプトは、アラブ民族の連帯を目指してシリアと合邦し、アラブ連合共和国を成立させたが、3 年余りでシリアが分離したため失敗に終わった。また、1967 年の第三次中東戦争では、イスラエル軍にシナイ半島を占拠される大敗北を喫した。

(2) サダト政権

エジプトは、ナセル政権下の社会主義経済体制、更にはイスラエルとの対決のため長期間にわたり軍事予算優先の戦時体制を余儀なくされたこともあり、1970 年にナセル大統領が急死した頃には、大きな社会・経済問題を抱えていた。後継者となったサダト大統領は、外交面では 1972 年に約 2 万人ともいわれたソ連軍事顧問団を追放してソ連依存と決別し、1973 年 10 月の第 4 次中東戦争を契機としてイスラエルとの和平を進め、1979 年にはエジプト・イスラエル間平和条約に署名した。アラブ諸国は、こうしたエジプトの対イスラエル和平に強く反対し、対エジプト制裁措置を講じた。またエジプトは、1976 年にはソ連との友好協力条約を破棄、米国及び西側諸国との協調路線に踏み切り、経済面では門戸開放政策をとって外資導入を図っ

た。

(3) ムバラク政権

1981年にサダト大統領が暗殺されると、国民投票によりムバラク副大統領が大統領に選出された。ムバラク大統領はサダトの親米路線、経済開放政策を踏襲しつつ、アラブ諸国との関係改善に努め、1989年にはアラブ連盟に復帰した。冷戦の終結、湾岸危機を経て、中近東域内で多様な政治チャネルを有し、かつ、現実的で穏健な外交政策をとるエジプトは、域内調整役としての役割を果たし続けている。インド、中国等とも友好関係を維持しながら、中東及びアフリカ諸国に対する南南協力の推進にも関心を示している。2010年現在、ムバラク大統領は就任28年目を迎え、長期政権を維持している³。2011年には大統領選が予定されている。

3-1-2 マクロ経済動向

(1) ナセル時代のエジプト経済

1950年代後半になるとナセル政権は反西欧・親ソの色彩を強め、1963年までにスエズ運河などの外国資産のみならず国内全金融機関、公共事業、輸送、従業者50人以上の全工業企業、百貨店、ホテル等を国有化した。国家による統制的な経済体制が敷かれ、公共セクターの比重が著しく大きくなるとともに、民間セクター最大の産業である農業においても主要作物について作付割り当てが行われ、買い付け価格が低水準で固定された。また、農地改革が推進され、無償教育、保健、社会サービス、補助金による食糧配給制度など、包括的な社会福祉政策が導入された⁴。こうした公共投資に加え、イエメン内戦介入や第3次中東戦争による国防支出の増大により貿易収支及び経済収支の赤字は拡大し、スエズ運河の通航料や観光収入を失って経済成長は伸び悩んだ。

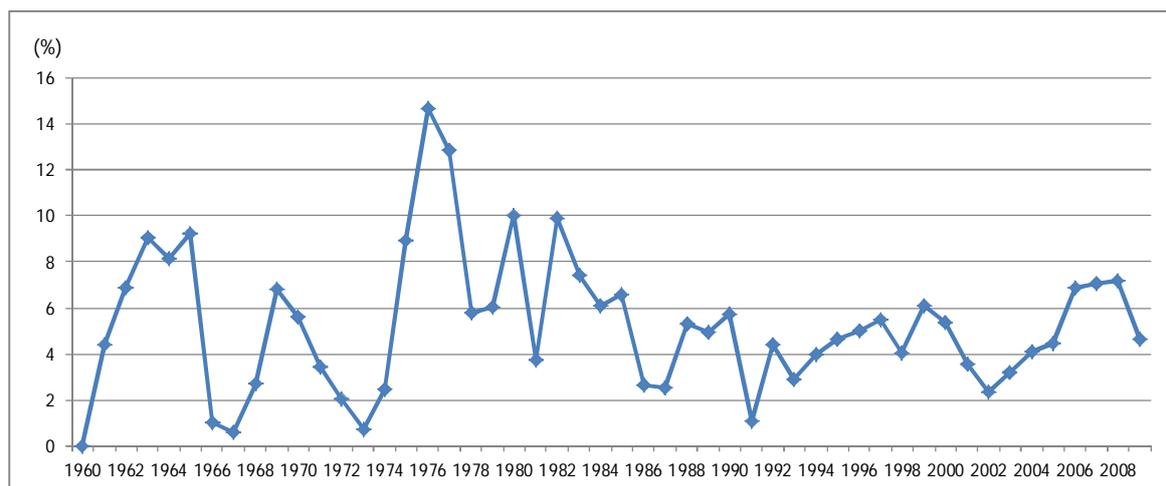
(2) 1970年代後半～1980年代前半：成長の10年

サダト大統領は第4次中東戦争に勝利すると、1974年4月に「10月作業文書」を発表し、公共企業の整理統合による効率化、地方分権化による行政機関の簡素化・効率化、民間企業の育成・強化、アラブ諸国との経済協力促進、外資導入、による国家経済再建に向けた大枠を示した。このようなサダト政権の「門戸開放政策」(インフィターハ)に基づき、一連の経済自由化措置が取られた結果、1970年代後半から約10年間にわたり、エジプトは年率6%を超える高度経済成長を遂げた(図3-1)。

³ 「はしがき」で述べた通り、2011年1月25日、首都カイロを含むエジプト国内各都市で大統領退陣や経済改革等を求める大規模デモが発生し、同年2月11日にスレイマン副大統領がムバラク大統領の辞任及び国軍最高会議への国家運営の委任を発表した。

⁴ 国際協力事業団「エジプト 国別援助研究会報告書」1992年4月、12～13ページ。

図3-1 エジプトの国内総生産(GDP)成長率(1960-2009年)



出所:世界銀行 World Development Indicators (<http://data.worldbank.org/country/egypt-arab-republic>)

しかしながら、この成長は、原油生産の増加と原油価格の上昇、スエズ運河収入の増加、近隣産油国への出稼ぎ労働者からの送金増大、外国からの援助の増大など、外部要因の好転によるものであり、国内生産部門の強化によるものではなかった。増加した外貨及び導入された外資は、石油セクターと、金融、観光、不動産等のサービス部門を指向し、利益回収に時間のかかる農業の効率化や製造業の育成には向かわなかった。

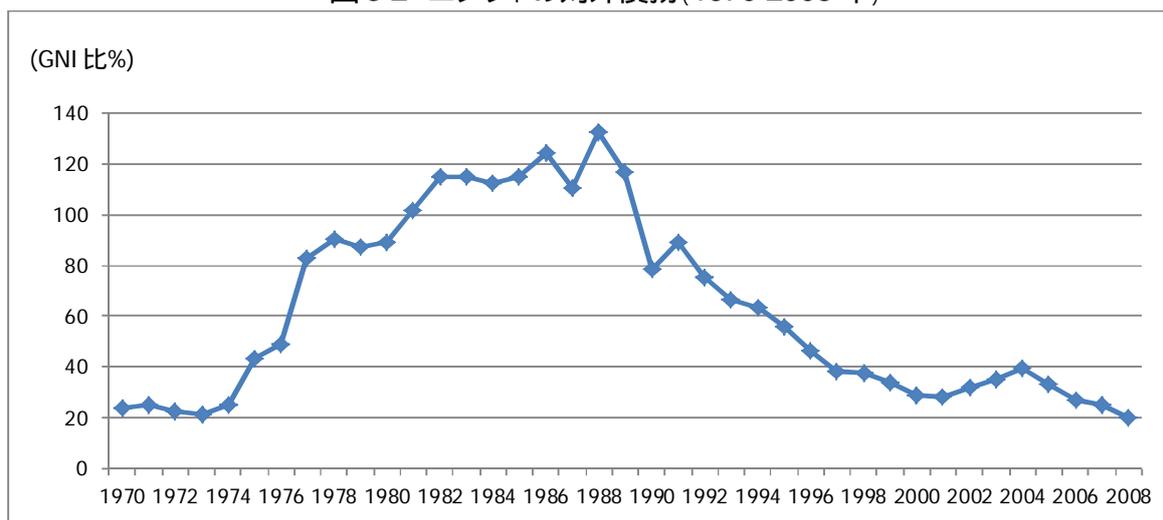
(3) 1980年代後半:混乱の5年

1981年にムバラク大統領がサダト大統領の後を継いだとき、エジプトは既に約300億ドルの対外債務を抱えていた⁵。1970年代の高成長を支えた4大外貨収入(石油輸出、スエズ運河通行料、観光収入、出稼ぎ労働者送金)は、いずれも何らかの形で石油部門の好不況の影響を受けることから、1980年代に入って原油価格が下落すると、それまで好調であったエジプト経済は低迷期に突入していった。1980年代後半には、ナセル時代から温存された社会主義経済体制と人口増とが相俟って、大幅な財政赤字と高進するインフレーションに悩まされ、1987年時点で約500億ドルの対外債務残高を抱えるに至った⁶。

⁵ 国際協力事業団『エジプト国別援助研究会報告書 現状分析及び援助分析』1992年4月 30ページ。

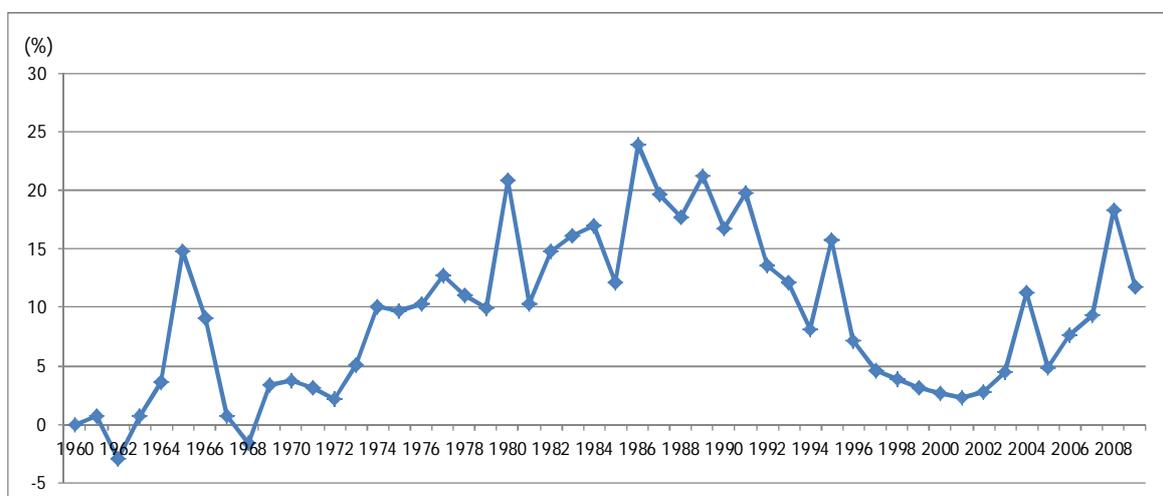
⁶ 国際協力事業団『エジプト国別援助研究会報告書 現状分析及び援助分析』1992年4月 30ページ。

図3-2 エジプトの対外債務(1970-2008年)



出所:世界銀行 World Development Indicators (<http://data.worldbank.org/country/egypt-arab-republic>)

図3-3 エジプトのインフレ率(1960-2009年)



出所:世界銀行 World Development Indicators (<http://data.worldbank.org/country/egypt-arab-republic>)

エジプト政府は1987年5月に国際通貨基金(IMF)との間でスタンド・バイ協定を締結し、パリ・クラブで債務繰り延べが合意された。しかし、その後、エジプト経済構造の抜本的改革を求めるIMFと、急激な改革は社会不安を惹起しかねないとして漸進的な改革を主張するエジプト政府との間でコンディショナリティが折り合わず、融資は中断された。

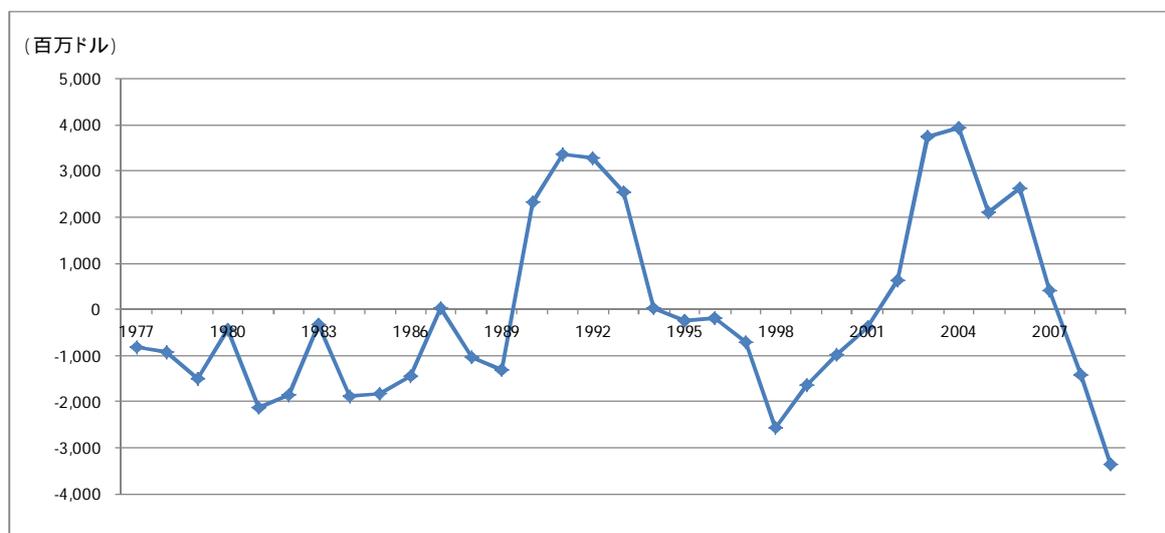
(4) 1990年代:成長の10年

1990年8月に発生した湾岸危機は、エジプト経済に更に深刻な打撃を与えたが、率先して多国籍軍に軍隊を派遣し、クウェイト解放のためアラブの大勢をまとめるとともに国際的団結の確保に寄与したエジプトに対し、経済支援の国際的機運が高まった。1991年5月には、IMFとの間で懸案であった経済プログラムが合意されたことを受けて、パリ・クラブで公的債務の実質50%削減が合意された。同年11月には世界銀行の構造調整融資が認められ、エジプト

は市場経済への移行を主眼とした一連の経済改革を推進した。これにより、1990年代の終わりまでには財政赤字が大幅に削減され、経済成長率の上昇、インフレ率の安定、対外収支バランスの回復が達成された。

世界銀行の構造調整融資は1993年5月に完了し、IMFのスタンド・バイ・クレジットは順次更新されて1998年9月に終了した。

図3-4 エジプトの経常収支(1977-2009年)



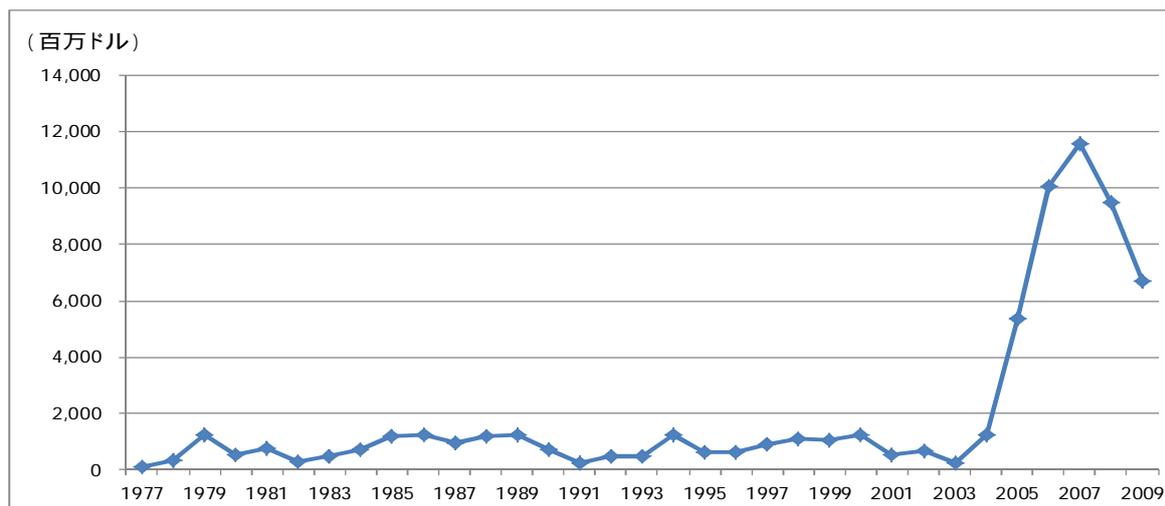
出所: 世界銀行 World Development Indicators (<http://data.worldbank.org/country/egypt-arab-republic>)

(5) 2000年代: 停滞から回復へ

2000年代に入ると、石油輸出余力の低下や輸入の拡大によって外貨不足が深刻化し、これに政府の財政赤字の拡大等による金融引き締めも加わって、経済成長率は低迷した。しかし、2004年7月に発足したナズィーフ内閣による経済改革・自由化推進、2005年に発表されたムバラク大統領の選挙公約(大卒を中心とする若年層の雇用機会創出、産業活性化、上エジプトを中心とする地方開発の促進、道路・鉄道等のインフラ整備、低所得者用住宅の提供等)の実施に向けた取組の結果、2000年代後半には民間企業を取り巻くビジネス環境が改善し、対エジプト直接投資が急速に拡大している(図3-5)⁷。

⁷ 「はしがき」及び脚注3で述べた通り、2011年1月末に始まった大規模デモ、2月11日のムバラク大統領辞任及び国軍最高会議への国家運営委任など政治情勢の不安定化により、2011年2月時点においてエジプト経済にも影響が広がっている。

図3-5 対エジプト直接投資(1977-2009年)



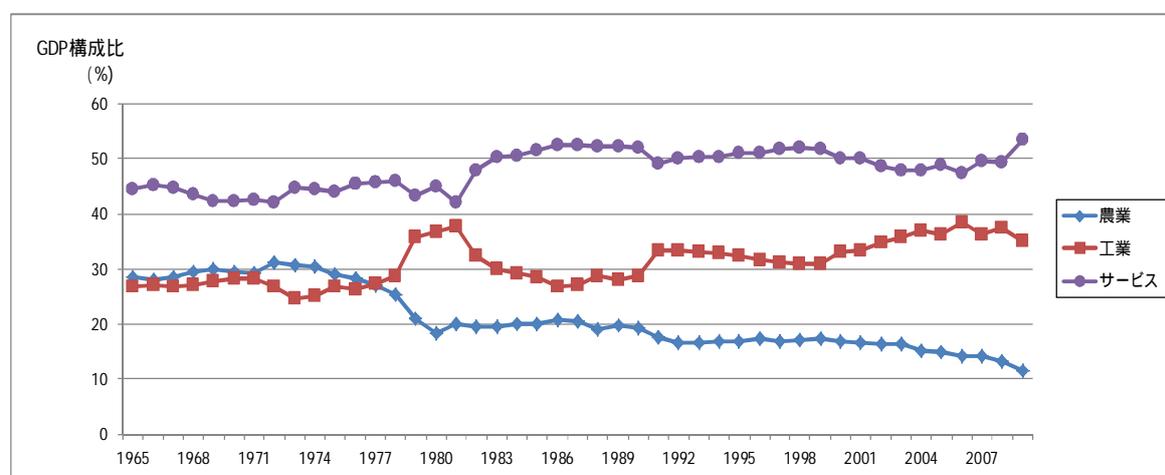
出所:世界銀行 World Development Indicators (<http://data.worldbank.org/country/egypt-arab-republic>)

3-1-3 産業構造

エジプトの付加価値の産業別構成を図3-6に示す。2009年の構成比は農業11.5%、工業35.1%、サービス53.4%である。過去20年間のトレンドを見ると、農業の構成比はこの間に20%台から10%台へと半減し、工業は30%台、サービスは50%前後で推移してきた。

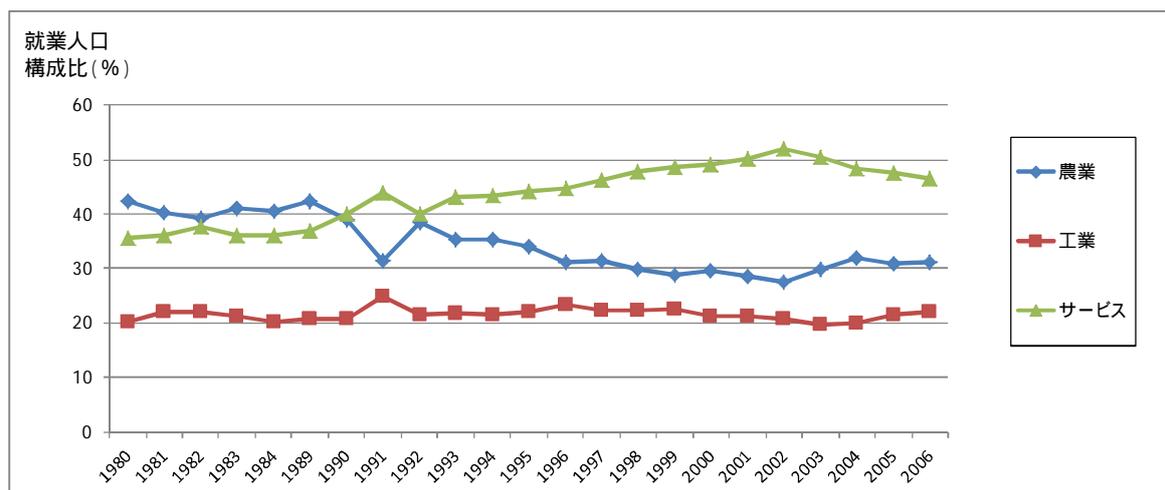
他方、産業別労働人口構成を見ると、最新年(2006年)の構成比は、農業が31.2%、工業が22.0%、サービスが46.6%であり、依然として農業セクターの重要性が高くなっている(図3-7)。

図3-6 付加価値の産業別 GDP 構成比(現行価格ベース)(1965-2009年)



出所:世界銀行 World Development Indicators (<http://data.worldbank.org/country/egypt-arab-republic>)

図3-7 エジプトの産業別就業人口構成比(1980-2006年)



出所: 世界銀行 World Development Indicators (<http://data.worldbank.org/country/egypt-arab-republic>)

エジプトは基本的には農業国であり、現在でも果実や野菜、穀物などの農産品の輸出は、石油・石油製品の輸出総額に次いで大きな割合を占めている(表3-2)。他方、輸入内訳をみると、産業・鉱業に必要な原料・中間財・資本財のほか、小麦やトウモロコシなど基礎食糧品の輸入が多く、主要穀物を輸入に依存する状況にある(表3-3)。

2009年度の主要貿易相手国は、輸出では、スペイン、イタリア、米国、インド、サウジアラビア、中国、輸入では、米国、中国、ドイツ、イタリア、トルコ、サウジアラビアとなっている⁸。

表3-2 エジプトの主要品目別輸出(2009年)

品目	単位: 100万エジプトポンド、%		
	金額	構成比	前年比伸び率
鉱物性生産品	41,149	32.0	38.0
鉱物性燃料	38,550	30.0	39.1
植物性生産品	15,727	12.2	53.3
果実	5,942	4.6	20.5
野菜	4,370	3.4	116.1
穀物	2,273	1.8	3.1
化学品	14,170	11.0	63.2
肥料	6,037	4.7	21.0
紡績用繊維、同製品	12,290	9.6	3.0
衣類、衣類付属品	6,245	4.9	45.7
贵金属、同製品	11,769	9.2	28.1
真珠、貴石、半貴石、貴金属、貴金属細工、身辺用細貨	6,143	4.8	4,091.1
金(加工していないもの)	5,162	4.0	7,279.9
一般機械類、電気機器	4,792	3.7	17.8
プラスチック、ゴム、同製品	4,458	3.5	14.6
輸出総額	128,490	100.0	10.2

出所: ジェトロ (<http://www.jetro.go.jp/>)

⁸ 出所はジェトロホームページ (<http://www.jetro.go.jp/world/africa/eg/>)。

表 3-3 エジプトの主要品目別輸入(2009年)

単位: 100万エジプトポンド、%

品目	金額	構成比	前年比伸び率
一般機械類、電気機器	48,661	19.5	5.3
一般機械類	32,396	13.0	3.8
電気機器	16,265	6.5	8.2
卑金属、同製品	40,833	16.3	23.8
鉄鋼	19,824	7.9	26.5
鉄鋼製品	14,636	5.9	1.6
鉱物性生産品	29,066	11.6	20.8
鉱物性燃料	24,844	9.9	21.0
植物性生産品	23,542	9.4	7.0
穀物	13,540	5.4	20.0
化学品	21,075	8.4	10.0
輸送機器	18,014	7.2	6.1
紡績用繊維、同製品	13,611	5.4	1.9
プラスチック、ゴム、同製品	13,410	5.4	16.9
動物、動物性生産品	8,228	3.3	5.2
輸入総額	249,965	100.0	13.1

出所: ジェトロ (<http://www.jetro.go.jp/>)

3-1-4 日本との外交関係

日本とエジプトの二国間関係は、1936年に日本がカイロに公使館を設置して以来、伝統的に良好である。首脳レベルの往来で見ても、ムバラク大統領が過去4回訪日しており、日本からは2003年に小泉総理が、また2007年には安倍総理がエジプトを訪問している。日・エジプト双方に友好議員連盟が存在し、議員交流や閣僚レベルの要人往来も活発に行われている。また、2003年より日本・アラブ対話フォーラム、2009年より日本・アラブ経済フォーラムがそれぞれ設立され、日本とアラブ諸国との政治・経済協力を強化する試みが続けられている。また、第4章で詳述するが、2009年3月には「エジプト日本科学技術大学(E-JUST)の設立のための二国間協定」が締結され、エジプトに中東及びアフリカにおける中核的研究・教育の拠点となるE-JUST設置構想が進められている。添付資料1に、二国間関係の概略を示す。

近年、日本が中東和平プロセス、イラク問題やアフリカ諸国支援にも積極的に参画するようになり、中東・アフリカ地域に大きな影響力を持つエジプトとの間で活発な意見交換が行われている。

3-2 エジプトの国家開発計画

1. ナセル政権期の開発計画

エジプト初の経済開発計画は、国内工業化を目指したナセル政権による「第1次工業化計画(1957年～1962年)」に始まる。しかし、同計画実施中に社会主義化政策が採用されたこと、民間資本が工業部門よりも早期に投資利益の還元を期待し得る建設・不動産等の分野に向かったこと等から、政府の所期の目標(経済成長率、工業部門の成長実績)は達成されなかった。続いて第2次5ヵ年計画が策定されたが、1967年にエジプトが第3次中東戦争に大敗したため着手できない状況に陥った。

2. サダト政権期の開発計画

門戸開放政策を採用し、外国資本の誘致を企図したサダト大統領は、1971年「アラブ資本の投資及び自由貿易地域に関する法律」(1971年法律第65号)、1974年に外資導入姿勢を明確化した「アラブ並びに外国資本及びフリーゾーンに関する法律」(1974年法律第43号、通称新投資法)、1977年に「改正新投資法」(1977年法律第32号)を制定した。「改正新投資法」は、法律によって定められた1977年～1982年の5ヵ年計画であり、目標値が年々シフトされるローリングプランであった⁹。当初の目標であった年平均経済成長率10.9%に対し、8.0%¹⁰の成長率が達成された。

3. ムバラク政権期の開発計画

門戸開放政策に基づく経済自由化路線と経済の高成長志向を継承したムバラク政権の基本的経済政策は、第1次5ヵ年計画(1983年～1987年)として1983年1月に人民議会で承認された。同計画は、2000年までの長期経済展望に対応し、1)生産性の向上と生産の増強、2)輸出振興と輸入抑制による対外依存度の軽減、3)公的サービス拡充、住宅難解消、給与引き上げによる生活水準の向上と富の公正配分、の大きく3つを目標としていた。しかしながら、補助金制度や非効率な公共部門など社会主義経済体制からの脱却は難しく、折からの石油不況を受けた4大外貨収入(石油輸出、スエズ運河通行料、観光収入、出稼ぎ労働者送金)の低迷により、計画が企図した対外依存度の低下をはじめとする諸目標は未達成に終わった。

1987年、IMFとエジプト政府との間でスタンド・バイ・クレジットの供与条件が合意され債務繰り延べが決定すると、第2次5ヵ年計画(1988年～1992年)が発表された。同計画は、第1次5ヵ年計画同様、2000年までの長期経済展望を踏まえ、1)対外的依存度を軽減することを目的とした国内生産力の増強、2)経済基盤整備・改革による国内経済拡大、3)人口増に見合う経済開発、の3点を目標とした。原油価格が回復基調を示したこともあり、1990年代に入って、構造調整に取り組んだ成果が徐々に表れ始めた。

次いで策定された第3次5ヵ年計画(1992年～1996年)では、市場経済への移行を大前提として、この期間の投資総額の過半が民間部門によるものと想定されており、期間中の年平均GDP成長率の目標を5.1%とした。エジプトは、補助金の削減、売上税の導入、エネルギー価格の引き上げ、金利の自由化、外国為替の自由化など抜本的な経済改革を実施し、価格統制の撤廃、貿易の自由化、公共企業の民営化等に取り組むことにより、期間中の年平均成長率は4.2%¹¹を達成した。

第4次5ヵ年計画(1997年～2001年)では、引き続き市場経済への移行と民間活力の導入

⁹ 国際協力事業団企画部地域課『経済技術協力国別資料シリーズ エジプト』1984年3月、3ページ。

¹⁰ 世界銀行World Development Indicators (<http://data.worldbank.org/country/egypt-arab-republic>) の該当期間のデータをもとに計算。

¹¹ 世界銀行World Development Indicators (<http://data.worldbank.org/country/egypt-arab-republic>) の該当期間のデータをもとに計算。

を目指し、期間中の年平均 GDP 成長率の目標を 6.8%とするほか、民間投資額の拡大(総投資額の 65~75%、国内総生産の 90%以上)、就業機会・労働者所得の増大、経済開発の国際的環境への適合等を目指した。経済改革の効果もあり、期間中の年平均成長率は 4.9%¹²を実現、マクロ経済指標も改善したが、2000 年代に入ると石油輸出余力の低下や輸入の拡大から、経済は減速した。

2002 年 4 月、エジプト政府は「社会経済開発長期ビジョン(2022)」を策定し、天然資源の保存と砂漠地の開発、人口増加率の引下げ、高率の持続的成長、国際収支の均衡化、貧困削減及び所得分配の公平化、人的資源開発と雇用増加、社会サービスの向上を主要な目標とした。

長期ビジョンに基づいて策定された第 5 次 5 ヵ年計画(2002 年~2006 年)では、年間 75 万人の雇用創出、平均年率 6.2%の経済成長、低所得層に配慮した国民の生活改善及び社会サービスの充実、投資率引き上げ、貯蓄率引き上げ、リソースギャップ縮小、貿易収支の赤字縮小、経常収支の黒字への転換等を目標に掲げた。2004 年に発足したナズィーフ内閣が「投資増による雇用創出」をスローガンに、関税の引下げ、投資環境の整備、国営企業の民営化、中小企業振興による雇用創出等の経済改革措置を推進したことにより、マクロ経済指標の改善、外国直接投資の急増、会社の設立件数の増加などの成果が現れた。2006 年には経済成長率 6.8%を達成した。

第 6 次 5 ヵ年計画(2007 年~2011 年)もまた同長期ビジョンを踏まえて策定された。同計画は 2007 年 7 月より開始され、経済成長率を 8%に引き上げ、5 年間で 380 万人の雇用創出、失業率を 5.5%に低減、2011 年度の外国直接投資額目標 140 億ドル、一人当たり平均年間所得を 13,000 エジプトポンドに引き上げ、財・サービスの輸出を年間 12%に増加する等の目標を掲げている。

3-3 援助機関の対エジプト援助動向

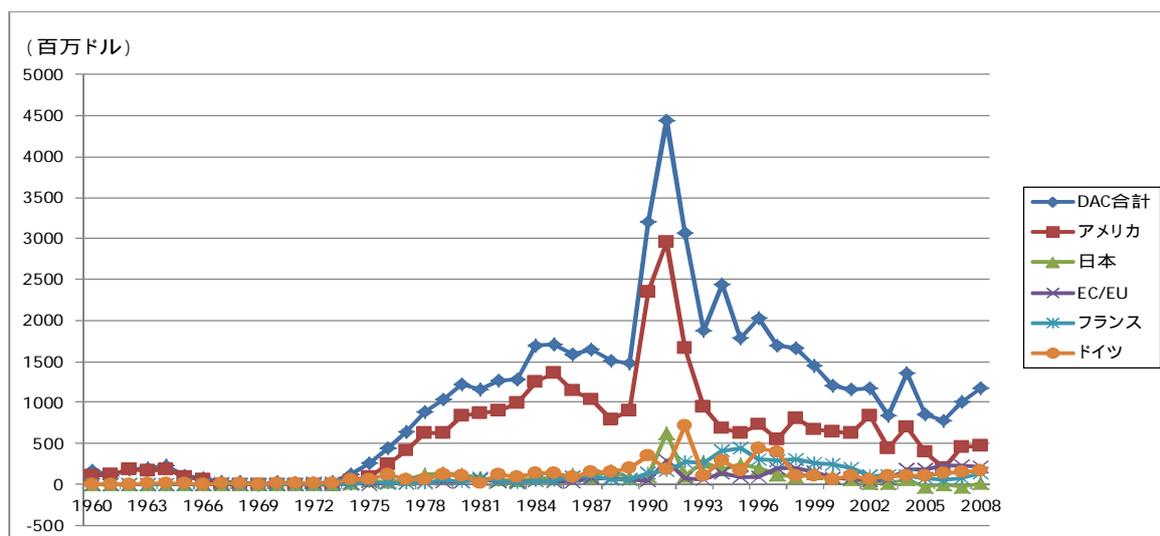
本節では、二国間及び国際機関等の多国間の枠組みによる援助の動向を概観する。

3-3-1 二国間援助及び国際機関による援助

1960 年から 2009 年までの二国間及び多国間の枠組みによる対エジプト援助の推移を DAC 諸国(図 3-8)とアラブ諸国(図 3-9)に分けて示す。DAC 諸国からの対エジプト援助は、第一次石油ショックの発生した 1973 年ころから急増し、1991 年の湾岸危機前後に最大となっている。二国間援助では、米国の援助額が突出している(図 3-8)。これに対して、アラブ諸国からの対エジプト支援を見ると、オイルダラーによる石油輸出国機構(OPEC)及び OPEC 諸国による援助活動が盛んになった 1970 年代と 1991 年の湾岸危機前後の 2 度のピーク以外は低調であり(図 3-9)、DAC 諸国との違いが明確に表れている。

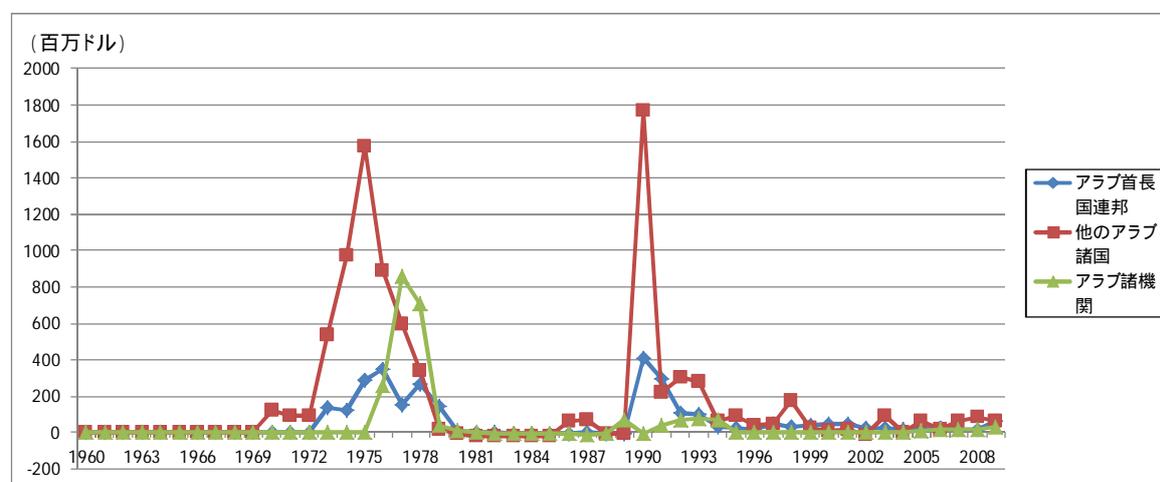
¹² 世界銀行 World Development Indicators (<http://data.worldbank.org/country/egypt-arab-republic>) の該当期間のデータをもとに計算。

図3-8 DAC 諸国による対エジプト援助の推移(1960-2009年)



出所:OECD-DAC

図3-9 アラブ諸国による対エジプト援助の推移(1960-2009年)



出所:OECD-DAC

次に、評価対象期間である2000年以降のDAC諸国による二国間・多国間援助の動向を見ても、エジプトに対する主要な援助国としては米国、ドイツ、フランス、日本などが挙げられる¹³。表3-4に近年の対エジプトの二国間援助の実績、表3-5並びに表3-6に国際機関など多国間援助の実績を示した。

二国間援助における傾向を見ると、日本は2004年までは二国間援助実績で第5位までに入る主要なドナーであったが、最近では援助額が顕著に減少している。2008年度の日本の対

¹³ ODA 国別データブック、世界銀行World Development Indicators、OECD-DAC等の統計からは、アラブ首長国連邦以外のアラブ各国及び各アラブ援助機関の個別援助額が特定できなかったため、評価対象期間の対エジプト援助についてはDAC諸国と主な多国間援助機関の実績を検討することとする。

エジプト二国間援助実績は、11.6百万ドル(支出純額ベース)で第10位である。ドイツ、フランスは毎年安定的な援助規模を維持しており、その他の主要援助国はデンマーク、オーストリア、スペイン等である。

表3-4 対エジプト二国間援助の実績(2000-2008年度)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位	
2000年	米国	634.8	フランス	241.7	日本	85.9	ドイツ	65.2	デンマーク	42.4
2001年	米国	630.1	フランス	201.5	ドイツ	106.3	日本	52.7	デンマーク	25.2
2002年	米国	845.9	フランス	100.1	ドイツ	61.9	オーストリア	19.6	オランダ	17.1
2003年	米国	441.8	フランス	100.0	ドイツ	98.4	デンマーク	41.2	日本	21.7
2004年	米国	704.5	フランス	109.2	ドイツ	107.3	英国	76.8	日本	64.9
2005年	米国	401.8	ドイツ	109.2	フランス	80.4	スペイン	28.5	オーストリア	18.6
2006年	米国	195.6	ドイツ	140.6	フランス	62.7	スペイン	33.2	デンマーク	29.4
2007年	米国	462.4	ドイツ	153.9	フランス	77.1	デンマーク	30.3	オーストリア	26.2
2008年	米国	470.8	ドイツ	170.2	フランス	142.0	デンマーク	47.2	オーストリア	28.0

出所：ODA 国別データブック。2008年分のみ世界銀行 World Development Indicators (<http://data.worldbank.org/country/egypt-arab-republic>).

表3-5 対エジプト多国間援助の実績(2000-2008年度)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位	
2000年	CEC	72.5	IDA	26.3	AfDF	9.9	WFP	9.1	IFAD	5.4
2001年	CEC	71.0	AfDF	14.2	UNTA	3.4	UNICEF	3.4	UNFPA	3.2
2002年	CEC	44.2	IDA	20.5	WFP	3.2	UNHCR	2.8	UNTA	2.7
2003年	CEC	58.8	AfDF	12.3	WFP	3.9	UNTA	3.3	UNHCR	2.7
2004年	CEC	183.9	IDA	36.2	AfDF	18.1	WFP	3.9	IFAD	3.3
2005年	CEC	182.8	IDA	27.8	IFAD	6.5	WFP	4.1	UNTA	3.5
2006年	CEC	228.5	IDA	14.4	IFAD	6.2	AfDF	4.2	UNICEF	3.0
2007年	CEC	220.7	IFAD	5.5	UNICEF	3.2	UNTA	2.9	UNFPA	2.4
2008年	CEC	207.7	IFAD	6.5	UNICEF	3.0	UNFPA	2.7	UNDP	2.6

出所：ODA 国別データブック。2008年分のみ世界銀行 World Development Indicators (<http://data.worldbank.org/country/egypt-arab-republic>).

表3-5に示すとおり、多国間援助では、欧州委員会(CEC)、国際開発協会(IDA)、アフリカ開発基金(AfDF)の援助実績が大きい。その他には、国際農業開発基金(IFAD)、国連世界食糧計画(WFP)、国連通常技術支援計画(UNTA)、国連児童基金(UNICEF)等が主要な援助機関となっている。ただし、表3-5には世界銀行(国際復興開発銀行(IBRD))が含まれていないことから、同表と同様に支出純額ベースによる同行のエジプト向け貸付額の推移を表3-6に示した。2004年までは返済額が貸付実行額を大幅に上回っているが、2005年以降の純流入額合計は、同時期におけるCEC(表3-5)の援助実績合計に次ぐ規模となっている。

第3章 エジプトの概況と開発動向

表 3-6 世界銀行(IBRD)の援助実績(2000-2008 年度)

(単位:百万米ドル、純流入額)

暦年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
金額	-80.5	-55.0	-46.6	-48.0	-51.8	19.8	42.0	626.0	65.4

出所:世界銀行World Development Indicators (<http://data.worldbank.org/country/egypt-arab-republic>)

また、対エジプト援助の分野別構成比(全ドナーの援助合計)を見ると、過去10年間の合計では、債務免除、教育、コモディティ援助/一般プログラム支援、エネルギー、運輸及び貯蔵、貿易、水供給・衛生が主要分野となっている(表 3-7)。セクター別資金配分の構造は年度によりばらつきがあり、社会インフラ・サービス(教育、保健、人口、水供給・衛生、ガバナンス等)、経済インフラ部門(輸送及び貯蔵、通信、エネルギー等を含む)、生産(農林水産業、鉱・工業産業等)の割合は必ずしも一貫していない(図 3-10)。

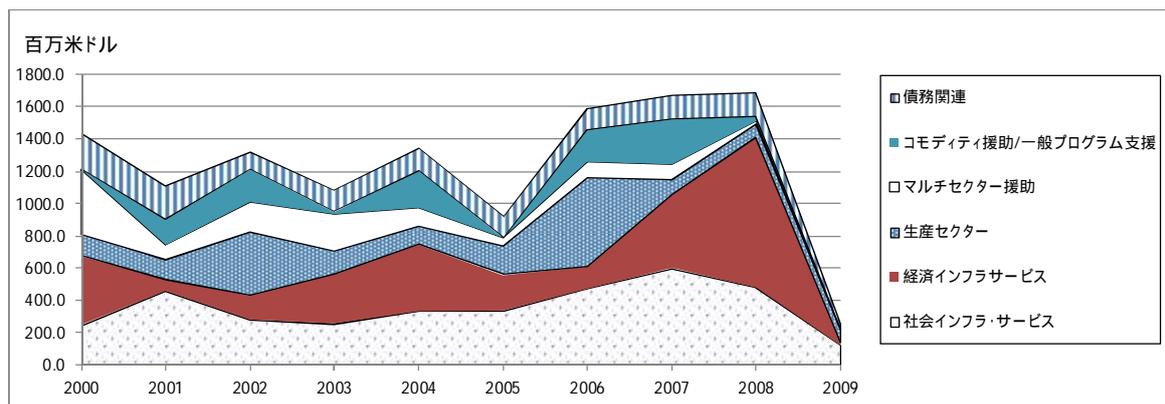
表 3-7 対エジプト援助の分野別構成比(2000-2009 年度)

(DAC集計ベース、単位:百万米ドル、コミットメント額)

分野	年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	合計	構成比
社会インフラ・サービス		249.2	459.3	280.5	258.2	335.0	338.9	473.0	600.9	479.9	123.5	3,598.1	28.9
教育		78.0	117.8	139.0	120.8	71.1	94.2	157.1	290.9	174.0	36.5	1,279.2	10.3
保健		33.3	25.3	23.1	5.6	24.7	13.1	127.9	56.3	27.5	5.1	341.7	2.7
人口及びリプロダクティブヘルス		37.4	38.1	26.4	48.4	36.4	14.9	25.7	33.8	27.3	2.6	291.0	2.3
水・衛生		39.4	111.2	46.7	49.7	55.1	119.3	43.5	86.4	137.4	65.6	754.3	6.1
政府及び市民社会		22.5	158.8	31.0	15.9	30.4	77.2	63.4	115.6	89.4	11.6	615.7	4.9
経済インフラサービス		426.2	70.1	146.9	304.0	409.0	217.7	135.6	452.8	930.4	22.1	3,114.7	25.0
運輸及び貯蔵		22.2	3.3	28.1	6.4	44.0	59.0	1.8	290.9	349.1	4.7	809.4	6.5
通信		0.6	2.5	0.2	4.3	0.6	12.8	8.1	3.4	1.1	0.0	33.4	0.3
エネルギー		12.3	25.3	50.6	256.7	43.9	105.3	118.6	125.0	233.0	0.3	970.9	7.8
ビジネス		390.2	9.3	25.6	16.8	1.8	25.3	6.7	25.8	59.2	5.8	566.4	4.5
生産セクター		133.6	123.5	395.3	142.8	115.3	180.0	552.3	94.8	81.5	71.4	1,890.5	15.2
農林水産業		121.4	69.8	15.2	34.9	23.9	65.6	169.3	58.9	65.5	66.6	691.0	5.5
工業・鉱業・建設業		10.7	10.6	12.5	5.5	26.6	12.7	12.2	4.3	9.4	4.5	108.8	0.9
貿易		1.5	43.1	367.6	102.1	64.0	101.2	70.9	31.1	5.8	0.1	787.4	6.3
観光		-	0.0	-	0.4	1.0	0.5	299.9	0.5	0.8	0.1	303.2	2.4
マルチセクター援助		402.3	90.0	186.6	231.0	116.5	52.6	97.0	95.7	18.1	7.8	1,297.5	10.4
一般環境保護		26.8	58.6	88.3	5.8	17.3	8.5	61.5	87.4	5.2	3.6	363.0	2.9
コモディティ援助/一般プログラム支援		0.1	160.1	204.0	12.4	230.4	0.7	196.7	275.8	30.1	0.7	1,110.9	8.9
債務関連		217.0	199.2	101.7	131.6	134.9	129.9	132.8	144.6	148.0	27.1	1,366.7	11.0
債務免除		217.0	199.2	101.7	127.7	129.8	126.9	130.9	144.6	148.0	27.1	1,352.8	10.9
その他		1.5	0.9	4.4	4.1	5.2	11.9	6.9	21.4	17.6	0.5	74.5	0.6
合計		1,429.8	1,103.1	1,319.3	1,083.9	1,346.3	931.6	1,594.2	1,685.9	1,705.7	253.0	12,452.8	100.0

出所:OECD-DAC

図3-10 対エジプト援助の分野別構成比の推移(2000-2009年度)

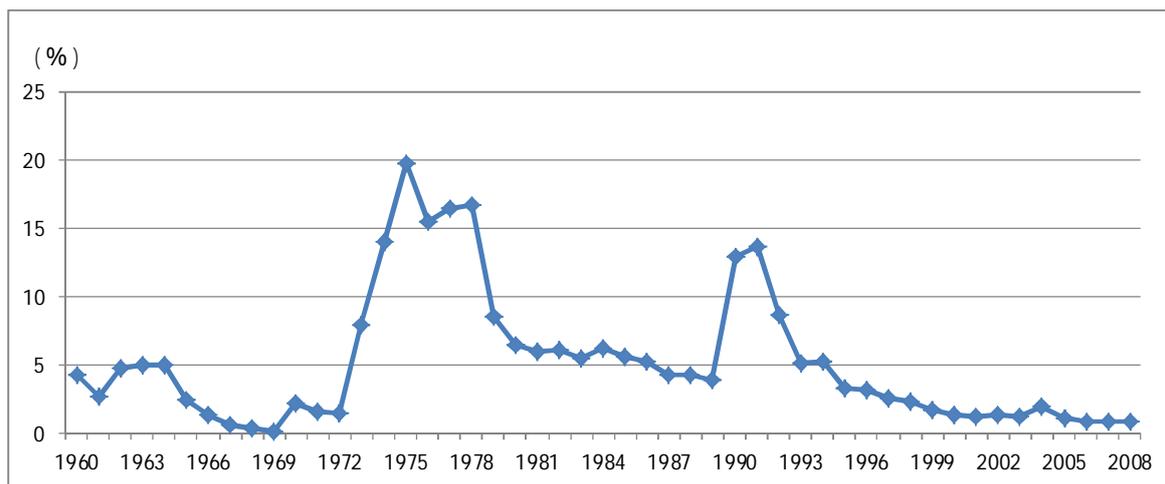


出所:OECD-DAC

こうしたドナーによる対エジプト援助(純流入額)は、エジプト社会・経済にとってどの程度の意味を持つのであろうか。図3-11 に対エジプト援助がGNIに対して占める割合、表3-8 に対エジプト援助が中央政府支出に占める割合をそれぞれ示す。1970年代から90年代にかけては、援助のエジプト経済における比重はかなりの程度高かったものの、2000年代に入ってから是非常に限定的な役割を果たしているに過ぎないことが看取される。

添付資料2に、二国間援助と国際機関による主要な援助の概要をまとめる。

図3-11 対エジプト援助のGNI比(1960-2008年)



出所:世界銀行 World Development Indicators (<http://data.worldbank.org/country/egypt-arab-republic>)

表3-8 対エジプト援助の中央政府支出比

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
中央政府支出比(%)	5.41	5.03	7.15	3.89	2.47	2.86	2.70

出所:世界銀行 World Development Indicators (<http://data.worldbank.org/country/egypt-arab-republic>)

3-3-2 援助協調の動向

エジプトにおいては、1990年代後半から、月1回をめぐりに必要に応じてドナー会合が開催され、ドナー間の情報交換の場として機能してきた。近年では、国連(UNDP)が中心になり、毎回特定のテーマ(例えばエジプトの補助金制度や環境問題など)をとりあげて参加者が勉強し、同時に情報交換も行う形でドナー会合(Development Partner Group (DPG) Meeting)を開催している。DPGは、全体会議とサブ・グループ会議に分かれている。サブ・グループとしては、エネルギーや環境、保健などがあるが、サブ・グループの活動頻度や内容には、グループにより差がある。

3-4 日本の対エジプト援助実績

3-4-1 1970年代から1990年代までの日本の対エジプト援助の概要

本節では、これまでに日本が実施してきた対エジプト援助を概観する。

日本の対エジプト援助は1973年以降本格化した。これは、エジプトが門戸開放政策に転じ、西側諸国からの援助が増大した時期にあたる。以後、日本の対エジプト援助額は急速に増大した。対エジプト援助は、従来、有償資金協力の割合が高く、ODA総額の動きを左右してきたことが特徴である。

1999年までの日本の対エジプト援助の累計は5,911億円(債務繰延分2,225億円を含めれば8,135億円)であり、そのうち有償資金協力は4,326億円(協力年度交換公文ベース。債務繰延分を含めれば6,551億円)で全体の73.2%(債務繰延分を含めれば80.1%)、無償資金協力は1,154億円(同交換公文ベース)で19.5%、技術協力は430億円(年度経費ベース)で7.3%であった。1999年度までの累計は、有償資金協力、無償資金協力、技術協力のいずれも域内第一位の実績である¹⁴。

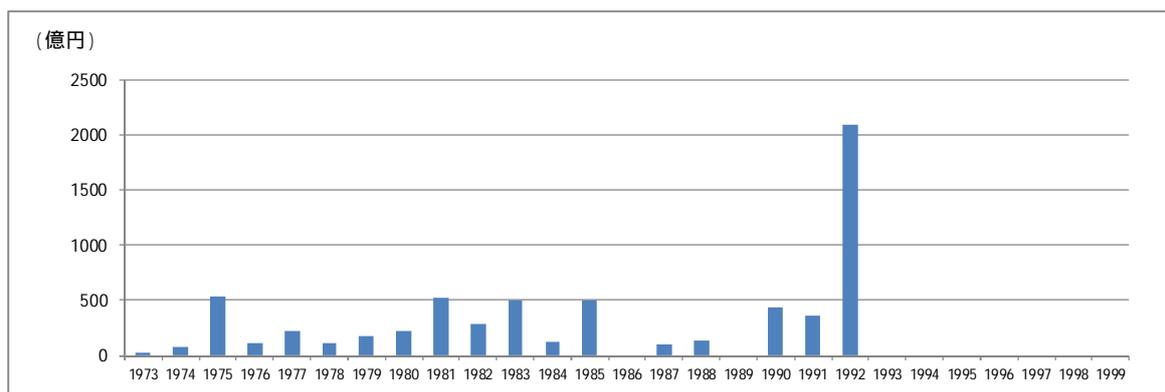
1999年までの協力実績を分野別にまとめると、以下のとおりである。

有償資金協力は債務繰延を含めると49件実施されている。内訳は、電力・ガス10件(発電所、送電所)、運輸9件(スエズ運河関連、港湾、空港)、農業・かんがい18件、商品借款8件、鉱工業7件、社会的サービス4件(上下水道・衛生)、債務繰り延べ2件、通信1件となっている。1970年代後半から1980年代前半には、好調なエジプト経済を反映して、スエズ運河拡張計画や製鉄所、紙パルプ工場、セメント工場など一連の大型経済インフラプロジェクトが日本のODAにより実施された¹⁵。しかし、1980年代後半、原油価格の下落に伴いエジプト経済が悪化し、1990年代に構造改革に取り組むようになると、有償資金協力が実施できなかったことから、対エジプト援助額は大幅に減少した。エジプトが1991年に世界銀行の構造調整融資を受けたことを踏まえ、日本は、1992年に総額2,092.05億円にのぼる債務繰延を行った。

¹⁴ 対エジプト国別援助計画(2000年6月)の記述及び2000年版ODA白書のデータによる。

¹⁵ 国際協力事業団「エジプト国別援助研究会報告書 現状分析及び援助分析」1992年4月、210ページ。1989年までの累積で見ると、有償資金協力(3,665億円で域内1位、世界11位)のシェアは84%、無償資金協力(491億円で域内2位)11%、技術協力(203億円で域内1位、世界11位)5%であった。

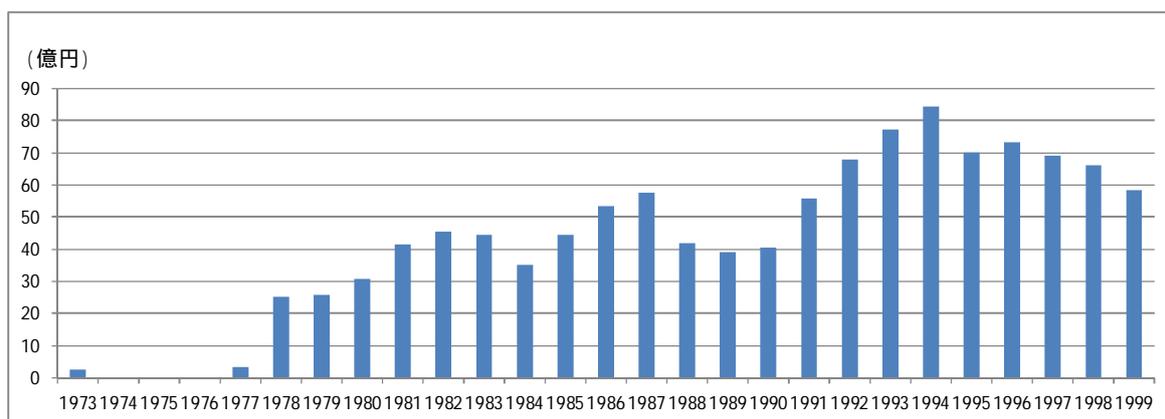
図3-12 日本の対エジプト有償資金協力の年度別金額(1973-1999年)



出所:外務省ODAデータブック1999年、2004年。

無償資金協力については、1970年代の終わりから本格化し、1980年代には年平均40億円前後、1990年代には年平均70億円程度実施されてきた。金額の分野別割合を見ると、公共サービス(上下水道、浄水場、低所得層向け住宅建設など)が26%と高く、次いで運輸インフラ(スエズ運河、トンネルなど)が15%、保健医療と農林水産業がそれぞれ13%、食糧増産・食糧援助が10%、文化・スポーツが6%となっている。件数で見ると、全体では84件、内訳は、公共サービスが31件と最も多く、次いで食糧増産・食糧援助が19件、保健医療と文化・スポーツが18件、農林水産業が16件である。

図3-13 日本の対エジプト無償資金協力の年度別金額(1973-1999年)



出所:外務省ODAデータブック1999年、2004年。

表3-9 日本の対エジプト無償資金協力の分野別件数(1973-1999年)

年度	農林水産業	食糧増産・食糧援助	灌漑	運輸インフラ	公共サービス	保健医療	人材育成	文化・スポーツ	災害支援	債務救済	その他	金額(億円)
1973									1			2.40
1974												0.00
1975												0.00
1976												0.00
1977							1					3.60
1978					1					1		25.30
1979					1	2		1		1		25.60
1980	1				1	1		1		1		30.70
1981		1			1	2		1		1	1	41.59
1982	2	1			1	1		1		1		45.46
1983	2	1			1					1		44.77
1984		1			1			2				35.25
1985	1				1			1				44.50
1986		2			1	1	1	1				53.71
1987	1	2			1	2	1			1		57.45
1988		1			2	2		2				41.70
1989		1			1			1			3	39.27
1990	2	1			1	1		1		1	1	40.55
1991	3	1	1	1		1				1	1	55.88
1992	1	1		1	2	1			1			67.70
1993		1	1	1	1	2					1	77.12
1994		1	1	1	3			1	1			84.49
1995		1	2	1	3	1		2				70.25
1996	1	1	2		3	1					1	73.15
1997	1	1		1	3			1			1	69.01
1998	1	1	1	1	1			1				66.16
1999				1	1			1				58.64
	16	19	8	8	31	18	3	18	3	9	9	1,154.25

出所:外務省 ODA データブック 1999年、2004年より評価チーム作成

このほか 1994年度より草の根無償資金協力(現、草の根・人間の安全保障無償資金協力)が実施されてきており、1999年度までに合計61件、1.8億円の協力が行われている。

技術協力については、1999年度までに実施完了あるいは実施中であった技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)全14件のうち、公共・公益事業(運輸・交通を含む)3件、農林・水産2件、鉱工業2件、保健医療6件、環境1件となっている。

表3-10 1999年度までに実施済み及び実施中のプロジェクト方式技術協力案件

案件名	協力期間
アラブ海運大学校	1976.11 ~ 1982.11
ショブラ機械整備職業訓練センター	1977.1 ~ 1983.7
看護教育研究	1978.4 ~ 1983.3
繊維研究開発センター	1980.11 ~ 1990.3
米作機械化	1981.8 ~ 1992.3
CTA電車訓練センター	1982.6 ~ 1986.6
カイロ大学小児病院	1983.7 ~ 1989.6
建設機械訓練センター	1989.2 ~ 1994.1
カイロ大学小児病院(II)	1989.7 ~ 1996.6
家族計画・母子保健	1989.9 ~ 1994.3
カイロ大学看護学部	1994.4 ~ 1999.3
水道技術訓練向上計画	1997.6 ~ 2002.5
環境モニタリング研修センター	1997.9 ~ 2002.8
小児救急医療プロジェクト	1999.4 ~ 2002.3

出所:ODA 国別データブック 2002年

専門家派遣は、1999年度までに累計1,285名、研修員受入れについては、累計3,951名。協力隊派遣については、1996年9月に海外青年協力隊(JOCV)派遣を開始し、1999年度までに32人の派遣実績がある。開発調査は66件実施されている。

3-4-2 評価対象期間における日本の対エジプト援助実績

1. 対エジプト援助の基本方針

2000年から2010年までの評価対象期間中、日本の「対エジプト国別援助計画」は、2000年6月と2008年6月の2回策定されている¹⁶。いずれの対エジプト国別援助計画においても対エジプトODAの意義として示されているのは以下の諸点であり、認識には基本的に変わりはない。

- ・ エジプトは、アジア・アフリカ・欧州の接点であり、スエズ運河を擁し、地政学的な要衝に位置する中東・アフリカ地域の大国である。アラブ・イスラム世界において大きな影響力を有するエジプトの社会的安定と経済的発展及び域内における建設的な役割の強化は、中東・アフリカ地域の平和と安定にとって重要である。
- ・ 中東地域は世界の主要なエネルギー供給地域であり、その平和と安定を確保することは、日本を含む国際社会全体の安全と繁栄に直結する問題である。
- ・ こうした認識の下、日本は中東地域の平和と安定のために積極的に取り組んできており、その取組において、中東地域の平和と安定に向けて建設的かつ重要な役割を担っているエジプトを日本の中東外交にとっての重点国と位置付けている。
- ・ 他方、エジプトでは社会経済の開発は依然として途上にあり、所得格差、地域格差及び男女格差の緩和も課題となっている。エジプトの財政事情を考慮すれば、エジプトが今後、安定的な経済成長を持続し、ミレニアム開発目標を達成して貧困削減に成功するには、国際社会からの支援が必要とされている。
- ・ エジプトが中東・アフリカ地域の平和と安定のために建設的な役割を果たし続けるため、日本がODAを効果的・効率的に活用して、日本へのエネルギーの安定供給にも資する形で、エジプトによる一層の開発・改革に向けた自助努力を支援していくことは外交戦略的な見地からも意義がある。

加えて、外務省「国別ODAデータブック」(2009年)では、次のように述べている。

- ・ アラブ人口の4分の1を占めるばかりか、アフリカ大陸で大きな影響力を有するエジプト

¹⁶ただし、2000年6月に策定された国別援助計画は、対エジプト円借款開始(エジプトが1991年から世界銀行の構造調整融資を受けていたことから、日本は2001年まで新規供与を見合わせていた)に先んじて、またODA総合戦略会議の関与なく策定されたこと、ODA大綱の改定をはじめとする日本のODAを取り巻く事情が変化したこと等を踏まえて、2006年8月に改定された。2008年6月に策定された国別援助計画の基本方針及び重点分野は、2006年8月策定の国別援助計画の基本方針及び重点分野をそのまま引き継いでいる。(「エジプト国別援助計画改定の作業方針」(2005年1月24日)及び外務省ODAデータブック2006年版参照)

で自助努力に立脚した持続的開発が軌道に乗れば、そのサクセス・ストーリーは広い範囲において強い影響力を及ぼし、さらに既に始まっている三角協力のパートナーとしてのエジプトと日本の力を合わせてサブ・サハラ・アフリカの開発やアラブでの民主化推進にも良い結果をもたらすことになる。

すなわち、「エジプトの地政学的重要性」、「エネルギーの主要な供給地である中東地域の平和と安定」、「中東・アフリカ地域におけるエジプトの政治的影響力」、「中東・アフリカ地域に対する日本の三角協力のパートナーとしてのエジプトの重要性」という面からエジプトの特徴や日本にとっての外交上・経済上の重要性を認識し、対エジプトODAを供与する根拠として想定しているものと理解できる。

このような対エジプト援助の意義及び前述したエジプトの開発課題を踏まえて打ち出された援助の方向性については、援助計画が策定された時期的な違いから2つの対エジプト国別援助計画(2000年6月と2008年6月)の表現はやや異なるが、重点セクター目標については、2つの計画の間にほとんど齟齬は見られない(表3-11)。したがって、本調査では、2-3-1でも述べた通り、対エジプト国別援助方針(2008年6月)の目標設定に基づき、評価を行うこととする。同計画では、エジプトが「競争力のある安定した経済社会へ移行すること」を対エジプト援助政策目標とし、「持続的成長と雇用創出の実現」、「貧困削減と生活水準の向上」及び「地域安定化の促進」を支柱(3本柱)としてODAを通じた戦略的な取組を進めていくことを目指している。次節以降に示す案件リストは、同計画の重点セクター目標に基づいて分類したものである。

表3-11 評価対象期間に策定された2つの対エジプト国別援助計画の概要

	対エジプト国別援助計画 (2000年6月)	対エジプト国別援助計画 (2008年6月)
援助の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 債務削減後の再開という点を考慮しつつ、円借款による経済・社会インフラ整備の支援を検討する。 無償資金協力や技術協力を活用し、格差の是正に資するような貧困層・弱者支援(保健医療、教育、生活環境の向上等)を重視。 エジプト自身による持続的能力向上のため、技術協力を通じた人材育成を図る。 無償・有償案件の実施に際し、技術協力との有機的な連携を図る。 「日本・エジプト・パートナーシップ・プログラム¹⁷」で合意した、平和と協力、経済及び貿易投資、環境、教育等の分野に協力の重点を置く。 	<ul style="list-style-type: none"> エジプトが「競争力のある安定した経済社会」に移行することを支援していく。 「持続的成長と雇用創出の実現」、「貧困削減と生活水準の向上」及び「地域安定化の促進」を支柱(3本柱)として、ODAを通じて戦略的な取組を進めていく。
重点セクター目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 経済・社会基盤の整備、産業の振興 2. 貧困対策(農業生産の拡大、保健・医療の充実、社会福祉の向上) 3. 人材育成、教育の充実 4. 環境の保全、生活環境の向上 5. 三角協力(南南協力の推進) 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 投資・ビジネス環境の改善 2. 輸出振興・産業育成 3. 持続可能な発展に資する環境対策 4. 公共サービスの拡充・改善 5. 農業・農村開発 6. 社会福祉の向上 7. 中東の平和と開発のための支援 8. サブ・サハラ諸国の開発支援

出所: 対エジプト国別援助計画(2000年6月及び2008年6月)を基に作成。

2. 援助実績

(1) 概要

日本は、従来、エジプトを中東地域における重点援助対象国と位置付けており、2009年までに有償資金協力5,781億円(交換公文ベース)、無償資金協力1,485億円(交換公文ベース)、技術協力573億円を供与している。エジプトは、2008年度における日本の無償資金協力(債務救済分を除く)供与相手国中、第14位(支出純額ベース、33.22百万ドル、全体の1.68%)、技術協力供与国中、第21位(同16.73百万ドル、全体の0.55%)であった。また、2008年度までの累計でみた円借款供与額は539,255百万円(交換公文ベース、債務救済を除く)で第13位であり、中東地域では、第12位のトルコに次ぐ供与額上位国である¹⁸。

評価対象期間(2000～2010年)の内、2000～2009年度の10年間の日本の対エジプト援

¹⁷ 1999年4月のムバラク大統領訪日の際、日・エジプト二国間の協力を促進していくために同大統領と小淵首相が発表したプログラム。(A)平和と協力、(B)経済、貿易及び投資、(C)環境、(D)文化交流、(E)教育、青年・学術交流の5本柱からなる。

¹⁸ 外務省ODA白書2009年版及びODA国別データブック2009年版より。

助実績は、表3-12のとおりである。

表3-12 日本の対エジプト援助の形態別実績(2000-2009年度)

年度	円借款 (億円)	無償資金協力 (億円)	技術協力 (億円)	合計 (億円)	草の根・人間の 安全保障無償 資金協力 (件)[億円]	草の根文化無 償資金協力 (件)[億円]	一般文化無償 資金協力 (件)[億円]	研修員 受入 (人)	専門家 派遣 (人)	機材供与 (百万円)
2000年	-	47.20	N/A (27.49)	74.69	9 [0.47]	-	-	142	104	577.66
2001年	51.94	27.91	26.36 (21.13)	106.21	8 [0.41]	1 [0.05]	1 [0.49]	150	94	211.81
2002年	-	25.09	22.38 (17.39)	47.47	7 [0.42]	1 [0.07]	-	138	77	85.20
2003年	215.13	62.37	19.48 (15.20)	296.98	9 [0.62]	-	1 [0.29]	139	68	130.17
2004年	57.32	44.17	14.56 (10.53)	116.05	4 [0.18]	1 [0.06]	2 [3.00]	105	70	11.01
2000- 2004年 小計	324.39	206.74	82.78(91.74)	641.40	37 [2.10]	3 [0.18]	4 [3.78]	674	413	1,015.85
2005年	106.65	41.44	12.13 (10.17)	160.22	8 [0.39]	1 [0.09]	-	94	41	51.40
2006年	395.58	23.51	14.36 (12.24)	433.45	3 [0.23]	-	1 [0.46]	93	75	40.00
2007年	-	21.90	16.25 (14.52)	38.15	7 [0.62]	-	-	83	80	66.92
2008年	239.68	27.10	N/A (13.77)	280.55	8 [0.74]	1 [0.10]	-	66	100	42.29
2009年	388.64	22.74	N/A	N/A	4 [0.20]	-	-	117	149	223.55
2005- 2009年 小計	1,130.55	136.69	42.74(50.70)	1,317.94	30 [2.19]	2 [0.19]	1 [0.46]	453	445	424.16
2000- 2009年 計	1,454.94	343.43	125.52(142.44)	1,940.81	67 [4.28]	5 [0.37]	5 [4.24]	1,127	858	1,440.01
~2009年 までの 累計	5,781.19	1,484.63	572.65	7,838.47	-	-	-	-	-	-

技術協力の括弧内はJICA実施分。技術協力の累計はJICA実施分の累計(2008年度まで)。一般文化無償資金協力には文化遺産無償資金協力も含む。

出所：外務省国際協力局編「政府開発援助(ODA)国別データブック」、JICA「国際協力機構年報2009」。

2000年から2009年度の有償資金協力実績は1,455億円で10年間の援助総計の約4分の3と突出して高く、残り4分の1が330億円の無償資金協力和142億円(2008年度までのJICA実施額)の技術協力を割り当てられている。年平均にして、7件程度の草の根・人間の安全保障無償協力、100人以上の研修員受入れと80人前後の専門家派遣、1億4,000万円程度の機材供与が行われてきている。

次に、評価対象期間を前半(2000～2004年度)と後半(2005～2009年度)に分けて実績を比較する。

有償資金協力については、各年度による実績のばらつきが大きい。評価対象期間後半の有償資金供与額が前半の約3.5倍になっているのは、後半の2006年度「大エジプト博物館建設計画」(348.38億円)と2009年度の「ガルフ・エル・ゼイト風力発電計画」(388.64億円)の供与額が破格に大きかったためである。無償資金協力については、前半の5年間は、年平均約40億円の実績であるが、後半においては年平均30億円弱へと減少している。草の根・人間の安全保障無償は前半・後半共に金額・件数に大差は見られないが、一般文化無償資金協力の件数及び金額は後半になって減少している。また、技術協力への投入額についても、後半、減少傾向が見られる。

評価対象期間における実施案件の一覧を表3-13、表3-14に示す。次いで、重点分野に沿って、援助形態別にこれらの実績を述べる¹⁹。

表3-13 評価対象期間における重点分野別の実施案件一覧(2000-2004年)

セクター	プロジェクト名	年度	援助スキーム	金額(億円)
投資・ビジネス環境	カイロアレキサンドリア送電網計画	2003-	有償資金協力	80.16
	ザファラナ風力発電計画	2003-	有償資金協力	134.97
	ボルグ・エル・アラブ空港近代化計画	2004-	有償資金協力	57.32
	スエズ運河架橋拡充計画(国債1/2)	2000	無償資金協力	12.62
	スエズ運河架橋拡充計画(国債4/4)	2000	無償資金協力	19.73
	スエズ運河架橋拡充計画(国債2/2)	2001	無償資金協力	5.56
	エネルギー経済モデル策定調査	1999-2000	開発調査	1.41
	スエズ運河経営改善計画調査	2000-2001	開発調査	2.56
	海運・内水運総合輸送計画調査	2001-2002	開発調査	3.63
	大カイロ都市圏総合交通計画調査(フェーズ2)	2002-2003	開発調査	2.28
輸出振興・産業育成	社会開発基金計画	2001-	有償資金協力	51.94
	エジプト・アラブ共和国金加工技術向上プロジェクト	2000-2004	技術協力プロジェクト	9.06
	貿易研修センター	2002-2004	技術協力プロジェクト	1.40
	労働需要調査と短期訓練コースの開発プロジェクト	2004-2006	技術協力プロジェクト	0.63
	観光開発総合計画調査	1999-2000	開発調査	3.17
環境対策	環境モニタリング研修センター	1997-2002	技術協力プロジェクト	8.83
	第二次地域環境監視網機材整備計画	2002	無償資金協力	5.48
	工業廃水対策計画	1999-2000	開発調査	2.01
公共サービス	小学校理科授業改善	1997-2000	技術協力プロジェクト	0.31
	エジプト水道技術訓練向上計画	1997-2002	技術協力プロジェクト	8.15
	小児救急医療プロジェクト	1999-2001	技術協力プロジェクト	5.09
	小学校理科教育改善プロジェクト	2003-2005	技術協力プロジェクト	3.65
	ギザ市ピラミッド北部地区上水道整備計画(詳細設計)	2002	無償資金協力	0.77
	ギザ市ピラミッド北部地区上水道整備計画(国債1/3)	2003	無償資金協力	9.82
	救急車両整備計画	2003	無償資金協力	9.16
	シャルキヤ県北西部上水道整備計画(詳細設計)	2003	無償資金協力	0.44
	消防車両整備計画	2003	無償資金協力	7.46
	ポリオ撲滅計画(UNICEF終局)	2003	無償資金協力	3.62
	ギザ市ピラミッド北部地区上水道整備計画(国債2/3)	2004	無償資金協力	26.09
	シャルキヤ県北西部上水道整備計画(国債1/3)	2004	無償資金協力	2.04
	ポリオ撲滅計画(UNICEF終局)	2004	無償資金協力	4.13
農業・農村開発	草の根・人間の安全保障無償資金協力21件(教育研究7、医療保健8、民生環境6)	2000-2004	草の根・人間の安全保障無償資金協力	1.41
	ナイルデルタ水管理改善計画	1999-2006	技術協力プロジェクト	12.50
	バハル・ヨセフ灌漑用水路サウラ環整備計画(国債1/2)	2000	無償資金協力	8.38
	食糧増産援助	2000	無償資金協力	6.00
	バハル・ヨセフ灌漑用水路サウラ環整備計画(国債2/2)	2001	無償資金協力	13.00
	食糧増産援助	2001	無償資金協力	8.40
	第三次上エジプト灌漑施設改修計画	2002	無償資金協力	8.67
	食糧増産援助	2002	無償資金協力	9.68
	バハルヨセフ灌漑用水路サウラ環改修計画(詳細設計)	2003	無償資金協力	0.96
	バハルヨセフ灌漑用水路サウラ環改修計画(国債1/3)	2004	無償資金協力	4.67
食糧増産援助	2004	無償資金協力	4.00	
社会福祉	北東シナイ地区総合農業開発計画導水路施設実施設計	1998-2000	開発調査	3.58
	草の根・人間の安全保障無償資金協力16件(教育研究12、民生環境4)	2000-2004	草の根・人間の安全保障無償資金協力	0.68
中東支援	対イラクの日本・エジプト協調医療協力	2003-2005	技術協力プロジェクト	1.52
	パレスチナ向け電気技術(第三国集団研修)	2004-2006	技術協力プロジェクト	0.16
	イエメン向け建設機械維持管理	2004-2007	技術協力プロジェクト	0.30
サブサハラ諸国支援	アフリカ向け稲作技術	2000-2004	技術協力プロジェクト	0.15
	アフリカ向け溶接技術	2002-2006	技術協力プロジェクト	0.10
	アフリカ向け第三国研修「稲作技術」	2002-2006	技術協力プロジェクト	0.26
	アフリカ向け第三国研修「溶接技術と金属板加工」	2002-2006	技術協力プロジェクト	0.15
	アフリカ向け第三国研修「感染症免疫分析と総合的品質管理ラボ技術向上」	2004-2008	技術協力プロジェクト	0.10
	アフリカ向け第三国研修「温水域における水産一般 第1フェーズ」	2004-2006	技術協力プロジェクト	0.26
	アフリカ向け第三国研修「灌漑と排水」	2004-2006	技術協力プロジェクト	0.10
	ナイル流域諸国のための養殖技術第三国研修「温水域における水産一般」	2004-2006	技術協力プロジェクト	0.01
アフリカ向け第三国研修「感染症免疫分析と総合的管理」	2004-2008	技術協力プロジェクト	0.41	
文化無償	サイード・ダルウエーシオ劇場に対する照明・音響機材供与	2001	一般文化無償資金協力	0.49
	アインシャムス大学に対する日本語学習機材供与	2003	一般文化無償資金協力	0.29
	ソホーパーク日本武道センターに対する柔道・空手器材供与	2004	一般文化無償資金協力	0.39
	王家の谷周辺地区整備計画	2004	一般文化無償資金協力	2.61
	中近東文化センターに対する遺跡記録機材供与	2001	草の根文化無償資金協力	0.05
	ムバラク公共図書館に対する複製機・野外シアター機材供与	2002	草の根文化無償資金協力	0.07
その他	サッカー古代壁画修復グループに対する文化財分析機材	2004	草の根文化無償資金協力	0.06
	ノン・プロジェクト無償	2003	無償資金協力	30.00

有償資金協力及び無償資金協力の金額及び年度は交換公文(E/N)署名ベース。技術協力プロジェクトの金額は事前・終了時事後評価報告書、JICA 実績データ等から判明分のみ掲載。

¹⁹日本の対エジプト援助総額や重点セクター別の実績総額を集計する際には、ODA の実績額として一般に公表される際の算定方法と同様に、有償資金協力については貸付額(交換公文におけるコミットメント額)を使用し、返済(予定)額は差し引いていない。有償資金協力により相手国が実質的に得る貨幣的な便益としての「純供与額」に注目するならば、市場金利と借款金利の差分として計算され得るが、有償資金協力にはそれ以外にも投資資金の適時的な供給、有利な返済猶予期間の提供、政府信用の供与によるその他ソースからの資金調達の可能性拡大といった便益を相手国に提供する機能がある。

第3章 エジプトの概況と開発動向

表3-14 評価対象期間における重点分野別の実施案件一覧(2005-2010年)

セクター	プロジェクト名	年度	援助スキーム	金額(億円)
投資・ビジネス環境	コライマット太陽熱・ガス総合発電計画	2005	有償資金協力	106.65
	コライマット太陽熱・ガス総合発電計画(1)	2008	有償資金協力	94.40
	トエジプト給電指令所修繕計画	2008	有償資金協力	107.68
	ガルフ・エレ・ゼイト風力発電計画	2009	有償資金協力	388.64
	太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画	2009	無償資金協力	9.70
	カイロ都市有料高速道路事業化のための運営資金計画調査	2005-2006	開業調査	1.78
	東地中海地域海陸一貫物流システム調査	2005-2007	開業調査	1.85
	大カイロ都市圏持続型都市開発整備計画調査	2006-2007	開業調査	3.10
	カイロ都市有料高速道路優先整備区間F/S	2007-2008	開業調査	2.36
	全国総合運輸計画調査	2009-2010	開業調査	7.90
輸出振興・産業育成	大エジプト博物館建設計画	2006	有償資金協力	348.38
	零細企業支援計画	2008	有償資金協力	37.60
	貿易研修センター・フェーズ2	2005-2008	技術協力プロジェクト	1.33
	エジプト輸出振興センター(EEPC)プロジェクト	2006-2010	技術協力プロジェクト	1.34
	生産性・品質向上センター	2007-2011	技術協力プロジェクト	1.88
環境対策	エジプト日本科学技術大学プロジェクト	2008-2013	技術協力プロジェクト	21.50
	大エジプト博物館保存修復センタープロジェクト(フェーズ1)	2008-2011	技術協力プロジェクト	4.36
公共サービス	環境汚染軽減計画	2006	有償資金協力	47.20
	地域環境管理能力向上プロジェクト	2005-2008	技術協力プロジェクト	6.31
	結核対策従事者人材育成プロジェクト	2006-2008	技術協力プロジェクト	0.12
	トエジプト地域看護管理研修プロジェクト	2006-2008	技術協力プロジェクト	0.12
	シャルキーヤ県上下水道公社運営維持管理能力向上プロジェクト	2006-2009	技術協力プロジェクト	3.74
	トエジプト学校保健サービス促進プロジェクト	2008-2012	技術協力プロジェクト	3.87
	ギザ市ピラミッド北部地区上下水道整備計画(国債3/3)	2005	無償資金協力	7.40
	シャルキーヤ県北西部上下水道整備計画(国債1/3)	2005	無償資金協力	16.56
	ポリオ撲滅計画(UNICEF経由)	2005	無償資金協力	4.03
	シャルキーヤ県北西部上下水道整備計画(国債3/3)	2006	無償資金協力	9.83
	エルマハエルコブラ浄水場施設改善計画(国債1/3)	2006	無償資金協力	0.74
	母子保健改善計画(UNICEF経由)	2006	無償資金協力	2.19
	エルマハエルコブラ浄水場施設改善計画(国債2/3)	2007	無償資金協力	12.21
	エルマハエルコブラ浄水場施設改善計画(国債3/3)	2008	無償資金協力	11.28
	草の根・人間の安全保障無償資金協力25件(教育研究13、医療保健7、民生環境4、農林水産1)	2005-2009	草の根・人間の安全保障無償資金協力	1.84
	ナイル流域における食糧・燃料の持続的生産	2009-2014	科学技術協力	3.60
	砂漠開拓地(ムハラスキーム)農民農業生産技術向上プロジェクト	2006-2008	技術協力プロジェクト	0.61
	水管理改善プロジェクトIII(農民水利組織の能力向上)	2008-2011	技術協力プロジェクト	1.90
農業・農村開発	ハバルヨセフ灌漑用水路サユラ塊改修計画(国債2/3)	2005	無償資金協力	12.97
	ハバルヨセフ灌漑用水路サユラ塊改修計画(国債3/3)	2006	無償資金協力	2.37
	第四次トエジプト灌漑施設改修計画(1/2)	2006	無償資金協力	4.32
	ダマンフル農業機械化センター近代化計画(詳細設計)	2006	無償資金協力	0.46
	貧困農民支援	2006	無償資金協力	2.90
	ダマンフル農業機械化センター近代化計画(国債1/2)	2007	無償資金協力	2.33
	第四次トエジプト灌漑施設改修計画(2/2)	2007	無償資金協力	3.08
	ハバルヨセフ灌漑用水路ダハブ塊改修計画(詳細設計)	2007	無償資金協力	0.76
	貧困農民支援	2007	無償資金協力	2.90
	ダマンフル農業機械化センター近代化計画(国債2/2)	2008	無償資金協力	5.59
	ハバルヨセフ灌漑用水路ダハブ塊改修計画(国債1/3)	2008	無償資金協力	4.69
	ハバルヨセフ灌漑用水路ダハブ塊改修計画(国債2/3)	2009	無償資金協力	12.77
	貧困農民支援(1件)	2008	無償資金協力	4.70
	草の根・人間の安全保障無償資金協力1件(農林水産1)	2008	草の根・人間の安全保障無償資金協力	0.09
	社会福祉	農産物流通改善を促したトエジプト農村振興プロジェクト	2009-2011	開業調査
地域開発活動としての障害者支援プロジェクト		2006-2009	技術協力プロジェクト	0.75
中東支援	草の根・人間の安全保障無償資金協力4件(教育研究3、医療保健1)	2008-2009	草の根・人間の安全保障無償資金協力	0.25
	イラク国向け第三国研修「発電所運営維持管理」	2005-2007	技術協力プロジェクト	0.29
	イラク向け医療第三国研修	2006-2007	技術協力プロジェクト	0.39
	パレスチナ向け医療研修	2007-2009	技術協力プロジェクト	0.21
	イエメン向け女性の健康プロジェクト	2008-2010	技術協力プロジェクト	0.19
サブサハラ諸国支援	イエメン向け水資源管理プロジェクト	2008-2010	技術協力プロジェクト	0.23
	中東諸国向け結核対策プロジェクト	2008-2010	技術協力プロジェクト	0.22
	スーダン向け第三国研修「保健医療サービスの総合的品質管理」	2006-2008	技術協力プロジェクト	0.11
	アフリカ向け第三国研修「精米処理技術」	2007	技術協力プロジェクト	0.16
	アフリカ向け第三国研修「農産品加工」	2007	技術協力プロジェクト	0.31
	アフリカ向け第三国研修「温水域における水産一般 第2フェーズ」	2007-2009	技術協力プロジェクト	0.33
	アフリカ向け第三国研修「灌漑と排水-第2フェーズ」	2007-2009	技術協力プロジェクト	0.24
	アフリカ向け第三国研修「女性の健康管理」	2007-2009	技術協力プロジェクト	0.20
	アフリカ向け第三国研修「結核エイズマネジメント能力強化」プロジェクト	2008-2010	技術協力プロジェクト	0.27
	アフリカ向け第三国研修「感染症免疫分析」	2009-2011	技術協力プロジェクト	0.30
文化無償	アフリカ向け第三国研修「保健医療サービスの総合的品質管理」	2009-2011	技術協力プロジェクト	0.17
	アフリカ向け第三国研修「稲作技術」	2009-2011	技術協力プロジェクト	0.49
	カイロ大学日本語習得教材整備計画	2006	一般文化無償資金協力	0.46
	シナイ半島遺跡文化財展示・収蔵施設建設計画	2005	草の根文化無償資金協力	0.09
	第2太陽の船復原機材整備計画	2008	草の根文化無償資金協力	0.10

有償資金協力及び無償資金協力の金額及び年度は交換公文(E/N)署名ベース。技術協力プロジェクトの金額は事前・終了時事後評価報告書、JICA実績データ等から判明分のみ掲載。「科学技術協力」は地球規模課題対応国際科学技術協力事業の略

(2) 有償資金協力

2000～2004年度に交換公文(E/N)署名された有償資金協力案件は合計4件であり、重点分野別で見ると、電力・ガス事業2件(発電所、送電線)と運輸1件(空港)が「投資・ビジネス環境」として、鉱工業(鉱業)1件が「輸出振興・産業育成」として実施された。

2005～2009年度にE/N署名された案件は合計7件であり、内4件の電力・ガス事業(発電所3件、送電線1件)が「投資・ビジネス環境」分野として、2件(観光、零細企業支援)が「輸出振興・産業育成」分野として、1件(環境保全)が「環境対策」分野として実施されている。円借款の案件区分では、そのうち4件(発電所3件、環境保全1件)が環境分野に区分されており、エジプトへの円借款では、近年、環境保全が重視されていると考えられる。

(3) 無償資金協力

エジプトでは、一般プロジェクト無償資金協力を中心に、ノン・プロジェクト無償、草の根・人間の安全保障無償資金協力、草の根文化無償資金協力、一般文化無償資金協力、貧困農民支援等が行われている。

対エジプト無償資金協力(草の根、文化無償を除く)実績を重点分野別にみると、「農業・農村開発」が22件(49%)、「公共サービス」が17件(38%)と多く、これらの分野が重視されていることが分かる。2000～2004年度と2005～2009年度を比べると、重点分野別実績の傾向も案件数も大差ないが、後半では金額が前半の3分の2に減少していることから、1件当たりの金額が少なくなっていることが分かる。

表3-15 対エジプト無償資金協力の年度別・分野別実績(2000-2009年度)

年度	投資・ビジネス環境	輸出振興・産業育成	環境対策	公共サービス	農業・農村開発	社会福祉	その他	計(件)	金額(億円)
2000	2	0	0	0	2	0	0	4	46.73
2001	1	0	0	0	2	0	0	3	26.96
2002	0	0	1	1	2	0	0	4	24.60
2003	0	0	0	5	1	0	1	7	61.46
2004	0	0	0	3	2	0	0	5	40.93
小計	3	0	1	9	9	0	1	23	200.68
2005	0	0	0	3	1	0	0	4	40.96
2006	0	0	0	3	4	0	0	7	22.81
2007	0	0	0	1	4	0	0	5	21.28
2008	0	0	0	1	3	0	0	4	26.26
2009	1	0	0	0	1	0	0	2	22.47
小計	1	0	0	8	13	0	0	22	133.78
合計(件)	4	0	1	17	22	0	1	45	334.46

出所:外務省「ODA 国別データブック」、JICA 資料より評価チーム作成

草の根・人間の安全保障無償資金協力は2000～2009年度に合計67件、4億2,800万円が実施・供与されている。2000～2004年度には37件(2.1億円)、2005～2009年度には30件(2.19億円)であり、前半・後半で大きな違いは見られない。重点分野別に見ると、公共サービス(46件)と社会福祉(20件)に集中しており、全案件数のそれぞれ70%、30%を占めている。公共サービス分野では、公立学校、職業訓練センター、下水道、医療機材等の整備のため

の協力、社会福祉分野では、障害者やストリートチルドレンへの支援が中心となっている。

表3-16 対エジプト草の根・人間の安全保障無償資金協力案件の分野別実績
(2000-2009年度)

年度	公共サービス	農業・ 農村開発	社会福祉	計
2000-2004	21件 (1.41億円)	なし	16件 (0.68億円)	37件 (2.10億円)
2005-2009	25件 (1.84億円)	1件 (0.09億円)	4件 (0.25億円)	30件 (2.19億円)
計	46件 (3.25億円)	1件 (0.09億円)	20件 (0.93億円)	67件 (4.28億円)

出所:外務省「ODA 国別データブック」、JICA 資料より評価チーム作成

(4) 技術協力

エジプトにおける技術協力は、専門家派遣、研修員受入れ、機材供与とこれらを組み合わせた技術協力プロジェクト、開発調査、第三国研修など様々な形で実施されている。

技術協力プロジェクトについては、前半の2000～2004年度に9件の実績(実施中を含む)があり、その重点分野別の内訳は、輸出振興・産業育成3件、環境対策1件、公共サービス4件、農業・農村開発1件であった。同期間中には、第三国研修としては、中東支援分野で3件、サブ・サハラ諸国支援分野で9件が実施された。開発調査は全部で7件実施されたが、その分野別内訳は、投資・ビジネス環境で4件、輸出振興・産業育成で1件、環境対策で1件、農業・農村開発で1件となっている。

後半の2005～2009年度には、14件の技術協力プロジェクト実績(実施中を含む)があり、その内訳は、輸出振興・産業育成5件、環境対策1件、公共サービス4件、農業・農村開発3件、社会福祉1件である。同期間中の第三国研修としては、中東支援分野で6件、サブ・サハラ諸国支援分野で10件が実施されている。開発調査は6件実施されており、その分野別内訳は、投資・ビジネス環境5件、農業・農村開発1件である。

専門家派遣と研修員受入れ(JICA 実施分)について見ると、2000～2009年度の専門家派遣では、行政・計画(20%)、人的資源(16%)、農林水産(15%)、保健・医療(13%)、公益事業(11%)の順となっている(表3-17)。2000年代の前半・後半に分けて見ると、後半において派遣数が増えている。分野別でみると、前半では農林水産、工業・エネルギー、保健・医療の専門家派遣数が多いが、後半では行政・計画、人的資源、公益事業の専門家派遣が多くなっており、専門家派遣については、2000年代の前半と後半とで重視される分野が異なってきていることが分かる。

研修員受け入れについては、2000～2009年度において、行政・計画(24%)、農林水産

(12%)、保健・医療(11%)、鉱工業・エネルギー(10%)、運輸交通(10%)、人的資源(9%)の順で受入れ人数が多い(表3-18)。前半・後半に分けて見ると、前半では673人であったのに対し、後半では453人と受入れ数が3分の2に減少していることが分かる。前半・後半とも行政・計画、保健・医療、農林水産、運輸・交通での研修員受入れ数が多く、後半において人的資源分野での受け入れが増加している。

表3-17 専門家派遣の分野別人数実績(JICA実施分)

年度	区分	農林水産	行政・計画	公益事業	保健医療	社会福祉	工業・エネルギー	運輸交通	商業・貿易	人的資源	科学・文化	その他	計
2000	短期	7	9	7	17	0	2	5	1	6	0	0	54
	長期	0	2	4	1	0	5	0	1	0	0	0	13
2001	短期	10	3	6	18	0	12	3	0	0	0	0	52
	長期	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4
2002	短期	11	3	0	3	2	14	2	4	0	0	0	39
	長期	1	2	0	0	0	1	0	2	1	0	0	7
2003	短期	8	5	0	3	2	5	0	5	13	0	0	41
	長期	3	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	9
2004	短期	10	3	0	1	0	8	0	0	13	0	1	36
	長期	3	1	0	0	0	0	0	1	4	0	1	10
小計		54	33	17	43	4	47	10	15	40	0	2	265
2005	短期	4	7	0	2	0	1	1	1	2	0	1	19
	長期	0	2	0	1	0	0	0	1	8	0	0	12
2006	短期	6	26	10	2	1	1	1	6	2	0	3	58
	長期	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	3	5
2007	短期	3	31	23	3	0	3	0	4	0	0	0	67
	長期	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	3
2008	短期	2	28	15	13	2	1	0	2	12	2	0	77
	長期	3	0	0	0	0	0	3	0	2	3	2	13
2009	短期	20	4	7	22	2	5	2	5	37	13	2	119
	長期	2	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	5
小計		40	98	55	43	6	12	7	22	65	18	12	378
総計		94	131	72	86	10	59	17	37	105	18	14	643
割合		15%	20%	11%	13%	2%	9%	3%	6%	16%	3%	2%	100%

出所: JICA

表3-18 研修員受入れの分野別人数実績(JICA実施分)

年度	農林水産	行政・計画	公益事業	保健医療	社会福祉	鉱工業・エネルギー	運輸交通	商業・貿易	観光	人的資源	通信・放送	その他	計
2000	17	33	8	21	9	22	13	6	3	7	3	0	142
2001	18	29	6	23	9	21	17	7	8	6	6	0	150
2002	17	39	3	14	10	12	21	8	7	1	5	1	137
2003	15	42	2	14	7	16	13	11	0	14	3	2	139
2004	12	19	2	11	11	9	10	4	6	12	8	1	105
小計		79	162	21	83	46	80	36	24	40	25	4	673
2005	11	13	5	13	10	12	8	6	2	9	5	0	94
2006	9	32	3	9	4	10	7	10	0	4	4	1	93
2007	8	27	3	10	3	2	4	5	3	16	0	2	83
2008	8	10	7	7	2	9	2	3	4	14	0	0	66
2009	18	23	5	3	3	4	22	3	15	17	0	4	117
小計		54	105	23	42	22	37	43	24	60	9	7	453
総計		133	267	44	125	68	117	63	48	100	34	11	1,126
割合		12%	24%	4%	11%	6%	10%	10%	6%	4%	9%	3%	100%

出所: JICA

ボランティア派遣については、2000～2009年度において、人的資源(40%)、保健・医療(24%)、社会福祉(13%)の順が多かった。2000年代の前半と後半に分けて見ると、派遣人数は後半のほうが多くなっている。分野別で見た場合の特徴としては、前半では全く派遣されていなかった社会福祉分野が後半で大幅に増加したこと、人的資源分野の派遣が後半大幅に増加したこと、保健・医療分野の派遣人数が後半になって半減したことが挙げられる。

表3-19 ボランティア派遣(シニア SV、青年 JOCV)の分野別人数実績

年度	隊員区分	農林水産	計画・行政	保健・医療	社会福祉	鉱工業	商業・観光	人的資源	計
2000	SV	0	0	0	0	0	0	0	0
	JOCV	1	1	5	0	2	1	7	17
2001	SV	0	0	0	0	0	0	0	0
	JOCV	0	1	2	0	1	0	0	4
2002	SV	1	0	0	0	0	0	1	2
	JOCV	1	1	5	0	0	0	10	17
2003	SV	0	1	0	0	0	0	2	3
	JOCV	0	0	8	0	0	0	4	12
2004	SV	0	0	0	0	0	0	2	2
	JOCV	1	0	8	0	0	0	3	12
小計		4	4	28	0	3	1	29	69
2005	SV	0	0	0	0	1	1	1	3
	JOCV	1	0	5	0	2	0	9	17
2006	SV	0	0	0	1	2	1	1	5
	JOCV	1	2	4	1	0	0	3	11
2007	SV	0	0	1	0	0	1	1	3
	JOCV	2	2	2	8	0	0	9	23
2008	SV	1	0	0	0	4	1	3	9
	JOCV	0	0	1	5	1	0	5	12
2009	SV	0	0	0	0	2	0	0	2
	JOCV	2	1	1	8	0	0	10	22
小計		7	5	14	23	12	4	42	107
総計		11	9	42	23	15	5	71	176
割合		6%	5%	24%	13%	9%	3%	40%	100%

出所:JICA

(5) 日本信託基金

日本はエジプトに対して、国際機関における日本の信託基金を通じた支援も行っている。ここでいう日本信託基金とは、国際機関の全般的な運営・活動原資となる拠出金(出資金)ではなく、日本政府が特定分野・目的に沿った活動を支援するために任意に設置した基金を指す。評価チームが確認した範囲において、2000～2009年度には世界銀行の「日本開発政策・人材育成基金」(PHRD)及び「日本社会開発基金」(JSDF)、国連開発計画(UNDP)の「日UNDP パートナシップ基金」、国連教育科学文化機関(UNESCO)の「文化遺産保存日本信託基金」及び「人的資源開発日本基金」を通じたエジプト支援の実績がある。日本の対エジプト国別援助計画(2008年6月)に照らしてみると、PHRDで「持続的成長と雇用創出の実現」、JSDFで「貧困削減と生活水準の向上」に関連した協力が多くなっている。また、UNDPの日UNDP パートナシップ基金では「地域安定化の促進」に資する支援が行われている。重要な日本信託基金による協力状況については、第4章(4-2-3)で述べることとする。表3-20から表3-24に、日本信託基金による援助実績をまとめた。

表 3-20 世界銀行:日本開発政策・人材育成基金(PHRD)

案件名	承認年度	金額(ドル)	種類
灌漑および排水管理プロジェクト	2001	445,000	技術援助 Grant
第2次マトロー資源管理プロジェクト	2001	360,400	技術援助 Grant
港湾セクター開発プロジェクト	2005	600,000	プロジェクト準備
アレクサンドリア拠点開発プロジェクト	2005	550,000	プロジェクト準備
上エジプト行政区総合開発プロジェクト	2006	730,000	プロジェクト準備
ガス・インフラ・プロジェクト	2006	500,000	プロジェクト準備
行政区域総合開発プロジェクト(第1期) - 大カイロ首都圏	2007	720,000	プロジェクト準備
エジプトの全国鉄道再編	2007	800,000	プロジェクト準備
家族健康保険	2007	770,000	プロジェクト準備

出所:世界銀行ウェブページ等から評価チーム作成。

表 3-21 世界銀行:日本社会開発基金(JSDF)

案件名	承認年度	金額(ドル)	種類
児童労働の防止	2004	1,952,487	プロジェクト Grant
「危機に瀕した」子供や若者を社会の中心に取り込むための草の根のキャパシティ・ビルディング(エジプト、シリア、イエメン)	2008	50,000	シード基金 Grant
取り残された青年層の就職準備・斡旋プロジェクト	2009	2,850,000	キャパシティビルディング Grant
農村衛生サービスのコミュニティ管理・運営システムのパイロットプロジェクト	2009	2,991,175	キャパシティビルディング Grant
エジプトの干拓農地における青年協同組合のエンパワメント	2009	43,500	シード基金 Grant
上エジプトのエルミンヤにおける現地雇用・社会開発(LESD)のパートナーシップ	2009	43,200	シード基金 Grant
エジプト農村部におけるITC	2009	49,900	シード基金 Grant

出所:世界銀行ウェブページ等から評価チーム作成。

表 3-22 UNDP:日 UNDP パートナーシップ基金

案件名	実施年度	金額(ドル)	内容
アフリカ紛争解決平和維持訓練カイロ地域センター(CCCPA)への資金援助	2008年～2011年(3年間)	2,940,000	アフリカにおける5つのPKO訓練センターへの支援(1450万ドル)の一環として、CCCPAの施設・機材整備、各種訓練プロジェクトの実施等への支援を実施。CCCPAは、アフリカ諸国の参加者を対象に、訓練ワークショップやセミナーを実施している。アフリカ諸国の軍の高官、外交官、警察官、平和維持や紛争予防の多様な局面に関わっている女性を含む市民が訓練に参加。

出所:UNDP ウェブページ等から評価チーム作成。

表 3-23 ユネスコ:文化遺産保存日本信託基金

案件名	実施年度	金額(ドル)	内容
アメンヘテプ3世王墓壁画(エジプト)	2002年～2005年	694,100	壁画の修復、人材育成

出所:ユネスコウェブページ等から評価チームで作成。

表 3-24 ユネスコ:人的資源開発日本信託基金

案件名	実施年度	金額(ドル)	内容
日・エジプト友好研究フェローシップ	2004年6月～2008年5月	167,042	開発途上国の女性研究者を対象として、ジェンダー問題、社会における女性の役割、女性と文化遺産、女性と平和文化及び開発、武力紛争時の女性の役割の分野に関するアレクサンドリア図書館(エジプト)での調査研究活動を支援した。

出所:ユネスコウェブページ等から評価チーム作成。

(6) その他:ODA 以外の公的資金(OOF²⁰) 及び民間資金

過去10年の日本のエジプトに対するOOF及び民間資金案件を調査したところ、これらが案件一覧として整理された資料はなかった。国際協力銀行(JBIC)のホームページによれば、これまでに実施されている対エジプトOOF資金供与案件は以下のとおりである(表3-25)。なお、JBICは、2010年5月30日にエジプト政府(財務省)との間で包括戦略パートナーシップに係る覚え書きを締結し、両国間の経済関係を強化するために定期的な情報・意見交換を通じて双方が協力していくことを確認している。

表3-25 ODA 以外の公的資金及び民間資金供与

実施年月日	案件	内容
2008年9月25日	天然ガス開発関連プロジェクト向け貸付	総額5億米ドルを限度とする融資契約。豊田通商株式会社が、エジプトの天然ガス・石油開発を担うエジプトガス公社(Egyptian Natural Gas Holding Company、略称:「EGAS」)及び南部エジプト石油開発公社(Ganoub El-Wadi Petroleum Holding Co.、略称:「GANOPE」)と共に設立したEODCが、エジプト洋上に位置する天然ガス田の開発等のために必要な設備を調達し長期にわたり供与する。
2010年8月9日	ERC製油所プロジェクト向けパイプ・クレジットの供与	エジプトの投資会社であるCitadel Capital S.A.E.が、エジプト石油公社(EGPC)等と共に出資するエジプト・アラブ共和国法人EGYPTIAN REFINING COMPANY (TAKRIR) S.A.E.(ERC)が、EGPC所有のカイロ製油所から出る残渣油を精製するため、二次精製設備を建設・所有・操業し、EGPCに対してディーゼルを中心とする石油精製品を長期にわたり販売するもの。JBICは三井物産株式会社が参画する共同事業体(JV)が一括受注した二次精製設備にかかる建設資金をERCに対し供与することにより、日本製プラント、機器類の輸出を金融面から支援する。
2010年9月2日	地下鉄建設プロジェクトに対する輸出金融の供与	総額約79億円を限度とするパイプ・クレジットの貸付契約。カイロ市内とカイロ空港を結ぶ地下鉄3号線(全長34km、第1～第5区間にわたり建設予定)を建設するにあたり、エジプト・アラブ共和国法人国有トンネル公社(NAT)がその第1区間を走行する車輛を三菱商事株式会社より購入するための資金を供与する。

出所:国際協力銀行ホームページ(<http://www.jbic.go.jp/ja/>)より評価チーム作成。

²⁰ OOFとは、輸出金融、投資金融、事業開発等金融、出資等ODA以外の政府資金による経済協力支援。